

## 4. 海外拠点撤退の実施状況

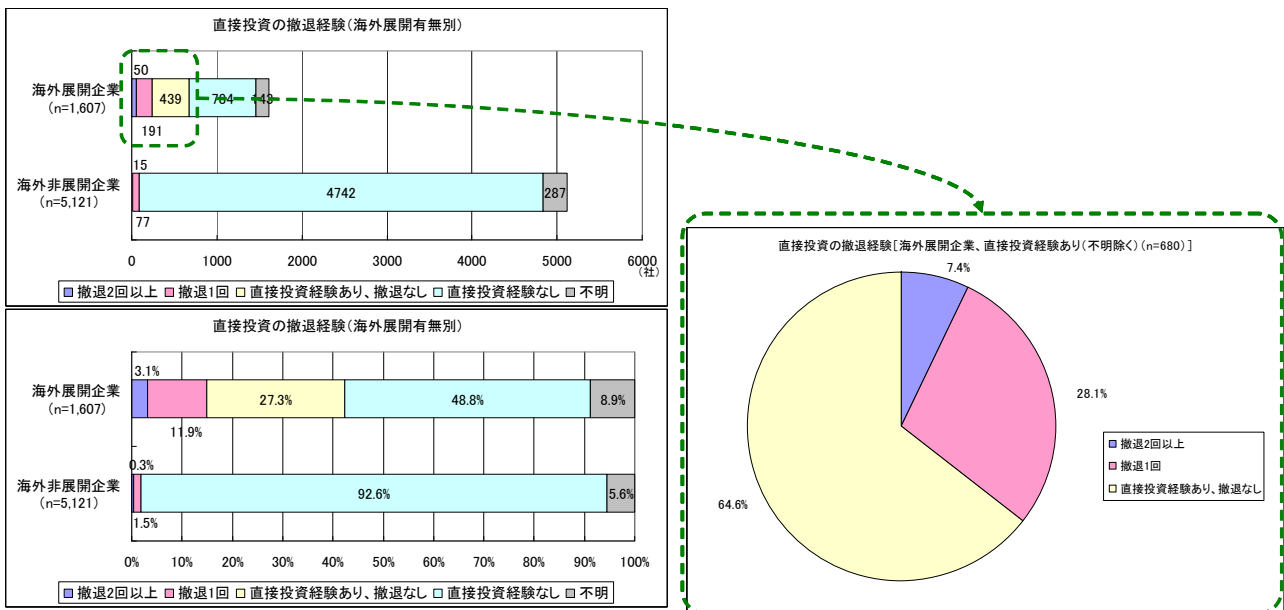
### (1) 海外拠点の撤退経験有無

海外展開企業の15% (=3.1%+11.9%)が、撤退を経験したことがある。

更に、直接投資の経験があるベースでは、3分の1以上(35.8%=7.4%+28.1%)が撤退経験がある。

以下では、撤退経験企業が多く、実態をよく把握していると考えられる海外展開企業を対象に分析を行う。

図表 2-88 海外拠点の撤退経験有無[海外展開有無別]



(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象: 海外展開実施企業及び海外展開非実施企業)

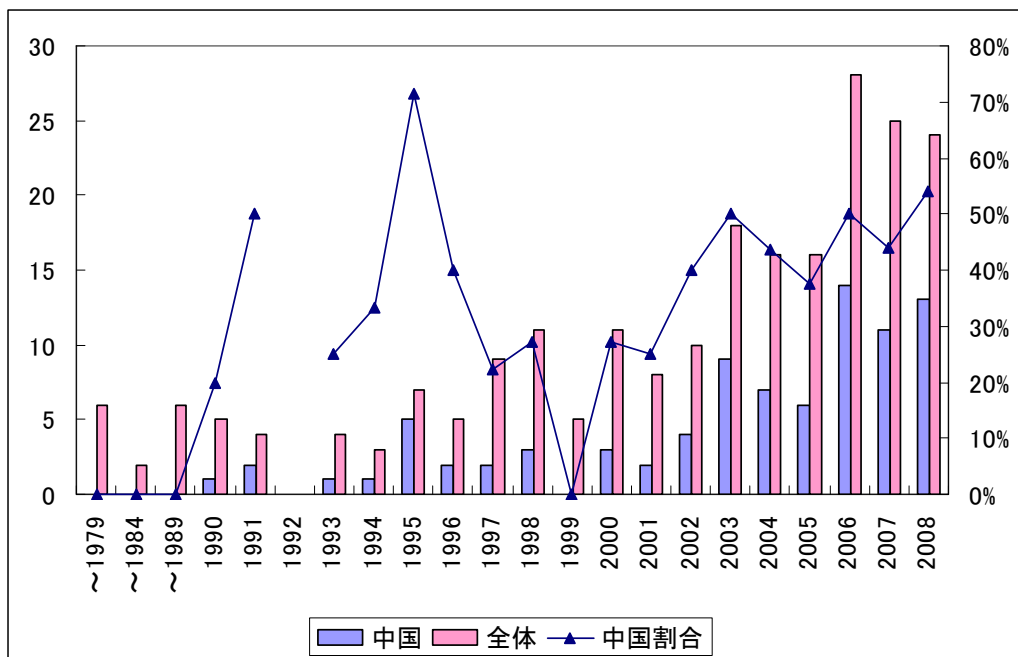
## (2) 海外拠点の撤退状況 [国・地域別、時系列]

### ① 海外拠点の撤退状況 [国・地域別、時系列]

#### 1) 全体及び中国

海外拠点からの撤退は、進出企業の累積数が大きくなっていることの影響もあると考えられるが、2001年以降増減を繰り返しつつも増加基調にある。中国の状況を見ると、2000年以降2005年まで進出企業数も多く、全体に占める割合も約70～80%の高い水準にあり、2006年以降は減少傾向に転じているものの約60%程度で推移している（前記3）最重要の直接投資の時系列推移 参照）ことから、近年の撤退状況に占める率は必ずしも高くはないとみることもできる。

図表 2-89 海外拠点の撤退状況[全体及び中国、時系列]



(注) 直近の撤退について尋ねているため、企業数の推移が実態を代表するものではないことに留意が必要である（各年における内訳の比率には意味があると想定される）。

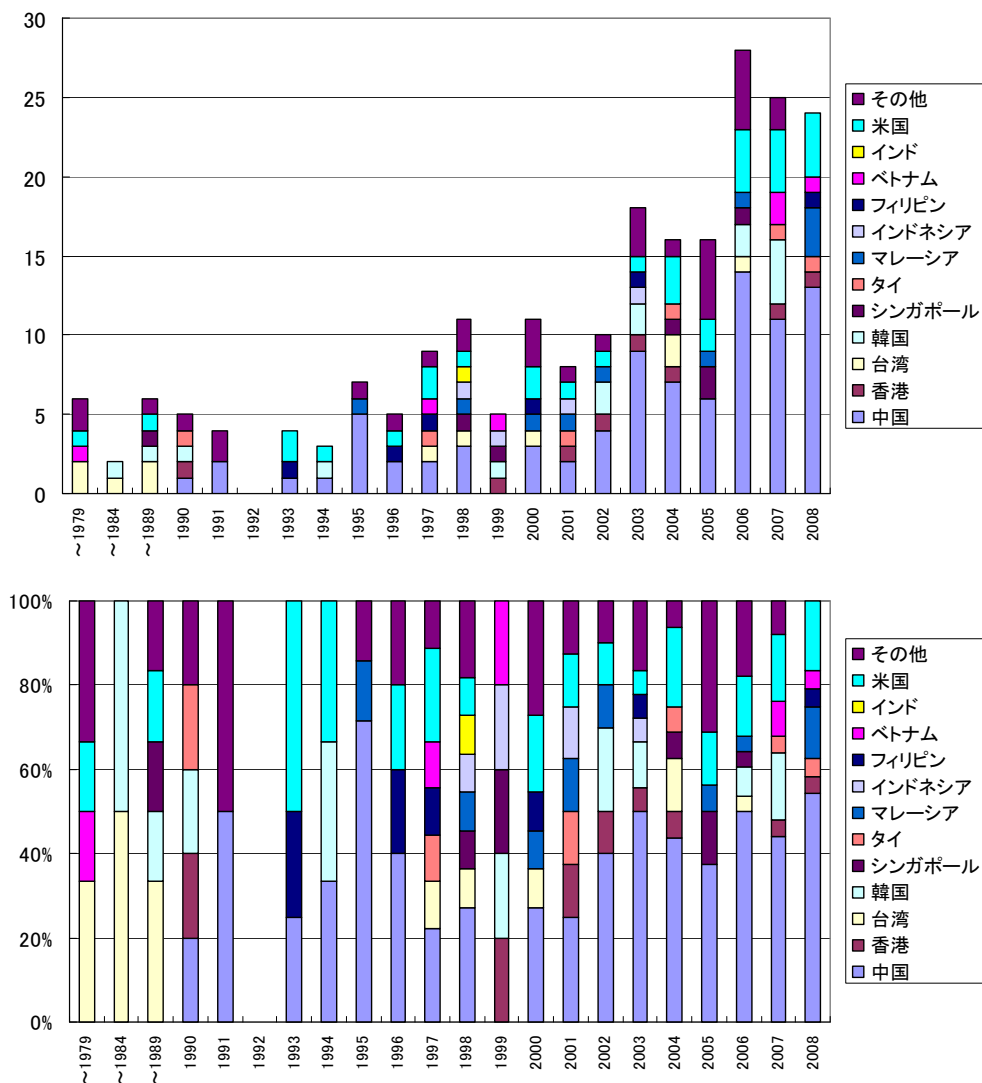
(注) 1992年については、参照すべき原データが無いため非表示とした。

(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査（対象：海外展開実施企業）

## 2) 国・地域別

撤退先の国別の割合で見ると、1990年代から現在まで常に進出企業が最も多い中国の割合が大きい。

図表 2-90 直近の撤退・移転における国・地域[撤退・移転年別](上:回答数(n)、下:構成比)



(注) 直近の撤退について尋ねているため、企業数の推移が実態を代表するものではないことに留意が必要である(各年における内訳の比率には意味があると想定される)。

(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査(対象:海外展開実施企業)

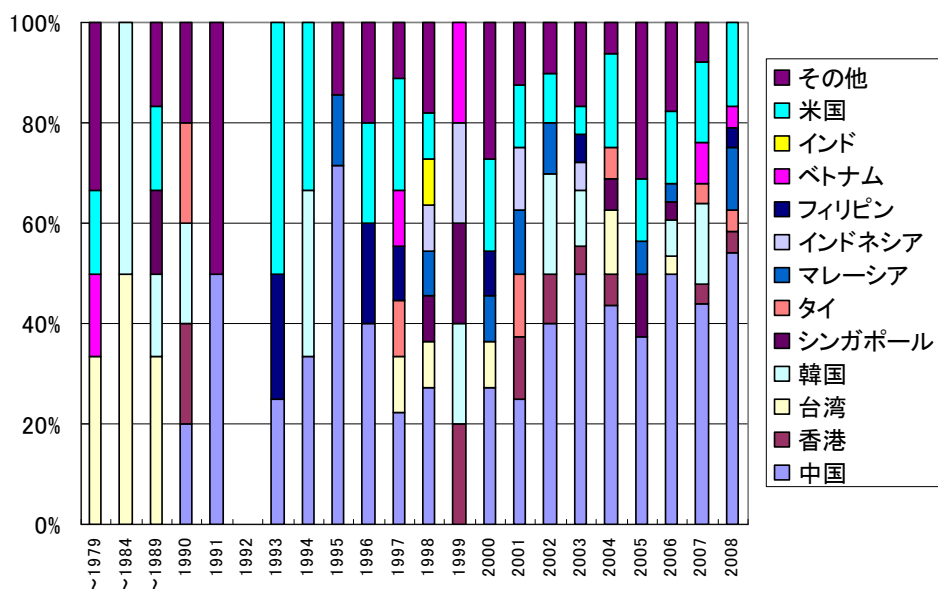
## ② 海外拠点の撤退状況と設立状況との比較 [国・地域別、時系列]

近年、米国は、拠点設立における割合が低いのに対し、撤退では10~20%程度の割合を占めている。

中国は、設立における割合に対し、撤退における割合は低かったが、近年、設立割合が低下する一方、撤退割合が高まりつつあり、2008年については、全体に占める割合は、設立、撤退の両者とも、ほぼ同じ水準(約60%弱程度)になっている。

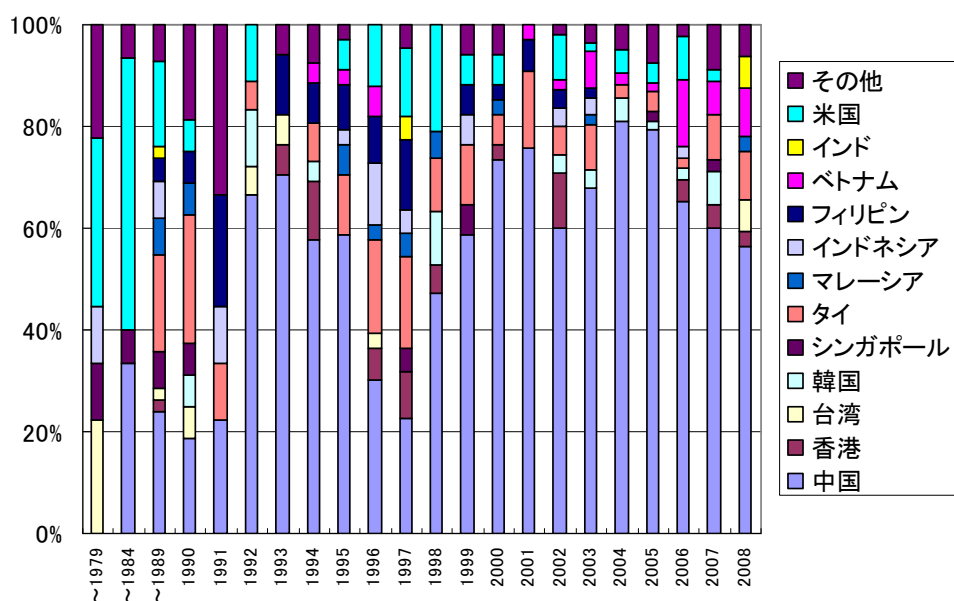
タイ、ベトナムなどは設立における割合に比べて、撤退における割合が低い。

図表 2-91 直近の撤退・移転における国・地域(構成比)[撤退・移転年別]



(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査(対象:海外展開実施企業)

図表 2-92 最重要の直接投資における国・地域(構成比)[設立年別]



(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査(対象:海外展開実施企業)

## 5. 支援サービスの利用状況

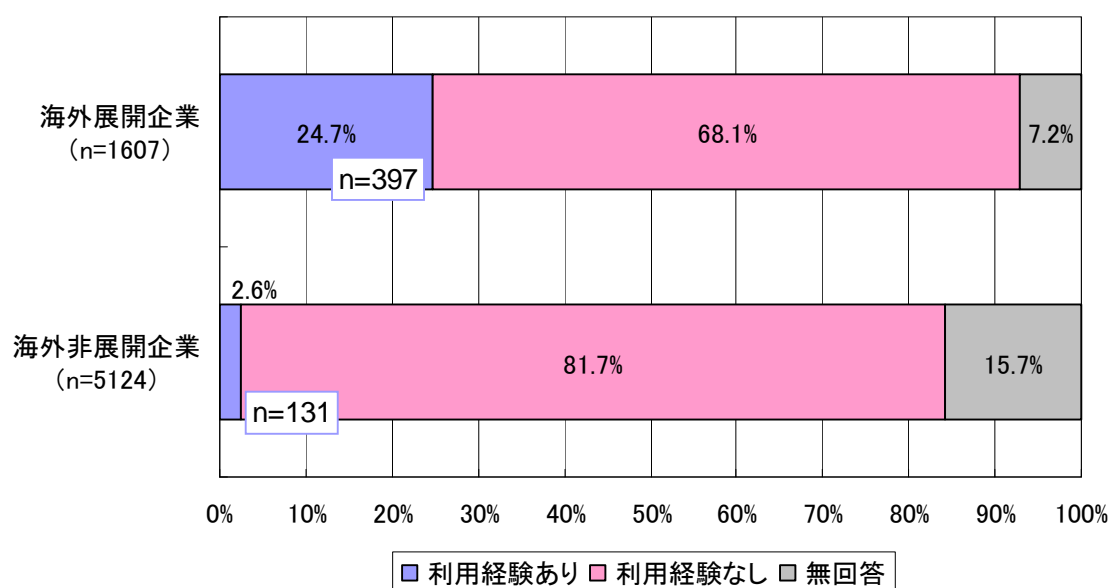
### (1) 支援サービスの利用経験有無

#### ① 支援サービスの利用経験有無 [海外展開有無別]

海外展開企業の24.7%が、海外事業活動の外部支援サービスを利用したことがある。

以下では、支援サービスの利用経験企業が多く、実態をよく把握していると考えられる海外展開企業について分析を行う。

図表 2-93 海外事業活動の外部支援サービスの利用経験有無[海外展開有無別]

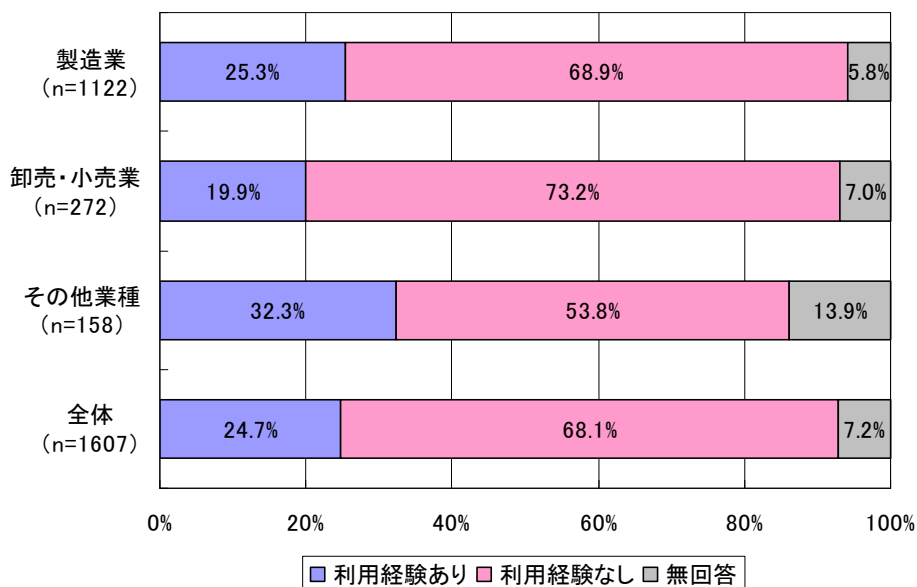


(出所) 平成20年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象: 海外展開実施企業及び海外展開非実施企業)

## ② 支援サービスの利用経験有無 [業種別]

卸売・小売業は、製造業に比べて、若干、外部支援サービスの利用経験のある割合が低い（19.9%）が、業種による利用経験の違いは大きくない。その他業種は、他業種に比べて、利用経験のある割合が高い（32.3%）。

図表 2-94 海外事業活動の外部支援サービスの利用経験有無[業種別]



(注) \* 「その他業種」：卸売・小売業以外の第三次産業 (n=135) 及び製造業以外の第二次産業 (n=23)。

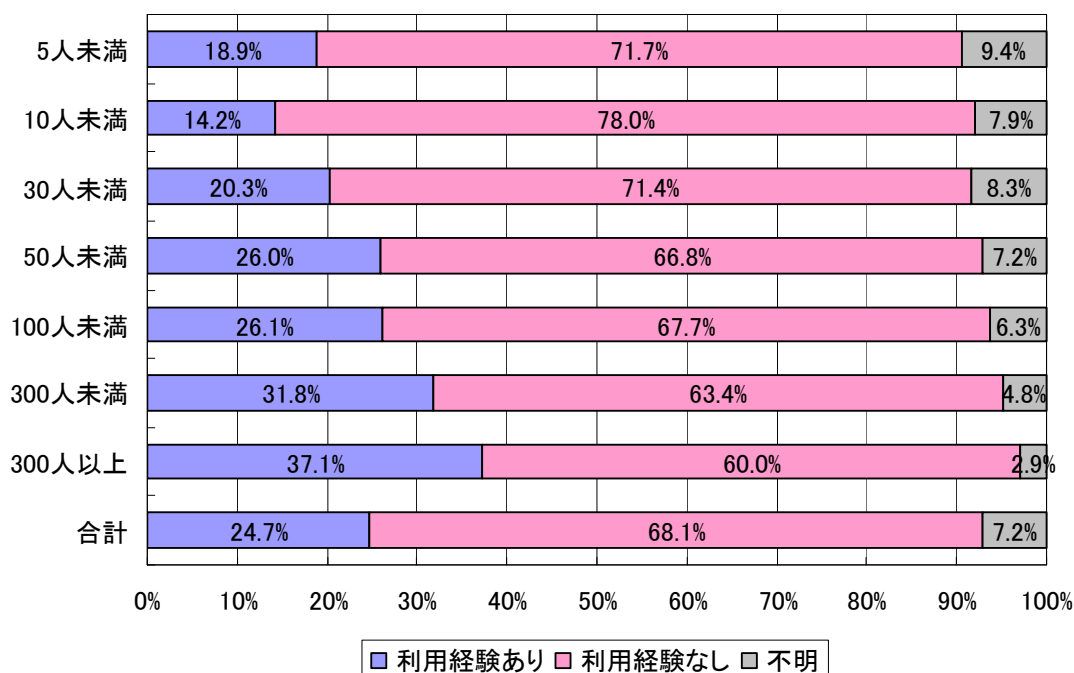
\* 「全体」には業種不明 (n=55) を含む。

(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象：海外展開実施企業)

## ③ 支援サービス利用経験有無 [従業員数別]

従業員数が多い企業の方が、支援サービス利用経験のある割合が高い。

図表 2-95 海外事業活動の外部支援サービスの利用経験有無[従業員数別]

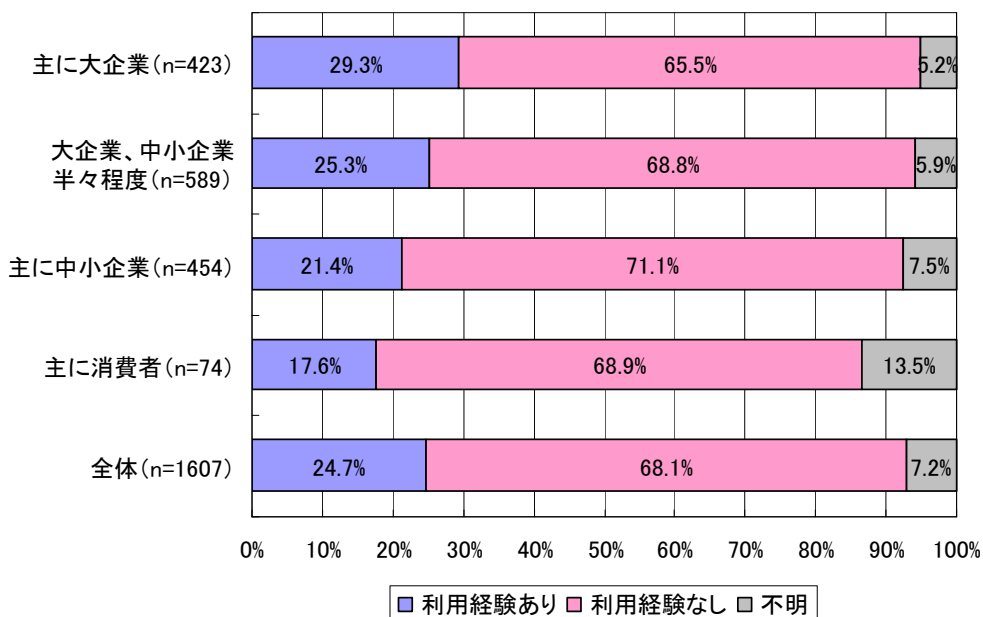


(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象：海外展開実施企業)

1) 海外事業活動の外部支援サービスの利用経験有無 [取引先別]

大企業と取引のある企業の方が、支援サービス利用経験のある割合が高い。

図表 2-96 海外事業活動の外部支援サービスの利用経験有無 [業種別]



(注) 「全体」には、取引先が「その他」のもの、無回答のものを含む。

(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象: 海外展開実施企業)

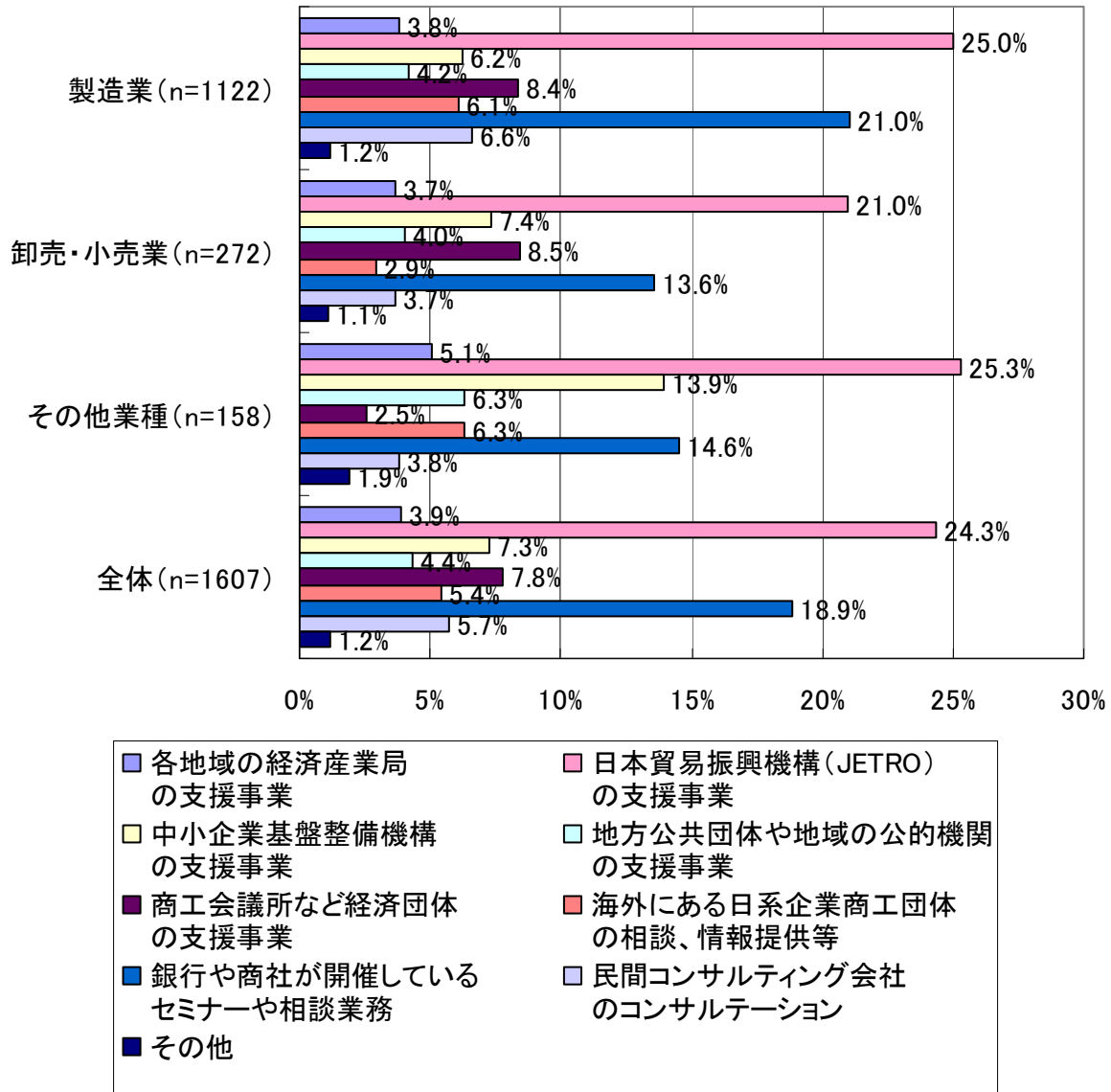
## (2) 支援サービス実施機関の利用状況

### ① 支援サービス実施機関の利用率

#### 1) 支援サービス実施機関の利用率 [全体、業種別]

どの業種でも、日本貿易振興機構（JETRO）の利用率が高く、次に、銀行や商社が開催しているセミナーや相談業務が続く。その他業種については、中小企業基盤整備機構の利用率が、13.9%と銀行・商社と同等の利用率となっている。

図表 2-97 支援サービス実施機関の利用率[業種別]



(注) \* 「その他業種」：卸売・小売業以外の第三次産業 (n=135) 及び製造業以外の第二次産業 (n=23)。

\* 「全体」には業種不明を含む。

(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象：海外展開実施企業)



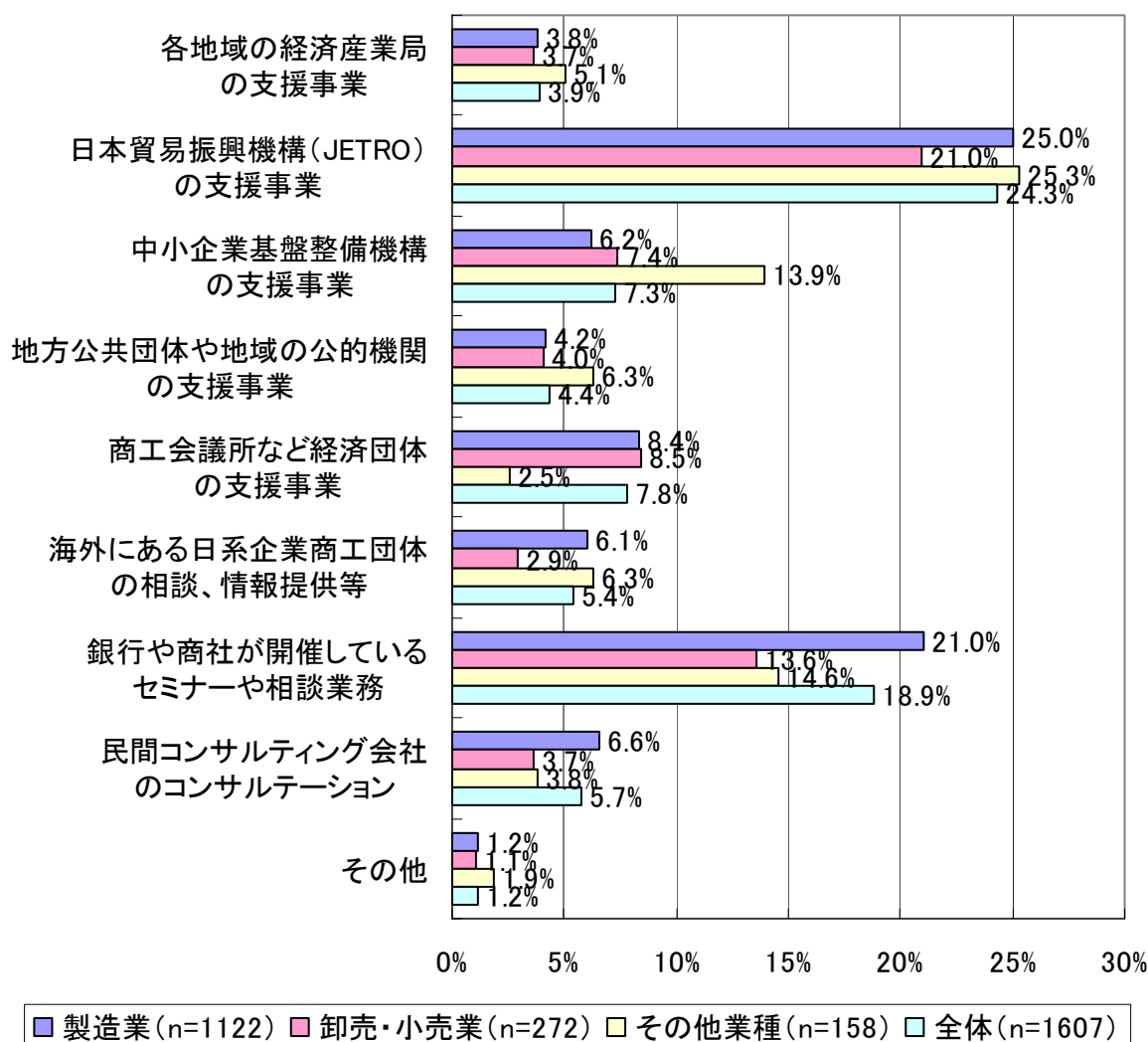
## 2) 支援サービス実施機関の利用率 [実施機関別]

全体として、日本貿易振興機構（以下、JETRO）の利用率が高く、銀行・商社が続く。次に、商工会議所などの経済団体、中小企業基盤整備機構が続く。

卸売・小売業は、製造業と比較して、JETRO、銀行・商社、民間コンサルティング会社などの利用率が低い。中小企業基盤整備機構の利用率は若干高い。

過去の調査結果における公的機関の利用状況についてみると、平成 14 年度調査（情報収集方法）では、JETRO、商工会・商工会議所等の利用に次いで中小企業基盤整備機構（当時は中小企業総合事業団）を利用する率が高いが、平成 17 年度調査（海外展開支援事業の活用）では、中小企業基盤整備機構、商工会議所等の利用率は低下している。なお、平成 20 年度調査及びそれ以前の調査結果からは、銀行や商社の支援を受ける率が高いことがわかる。

図表 2-98 支援サービス実施機関の利用率[実施機関別]

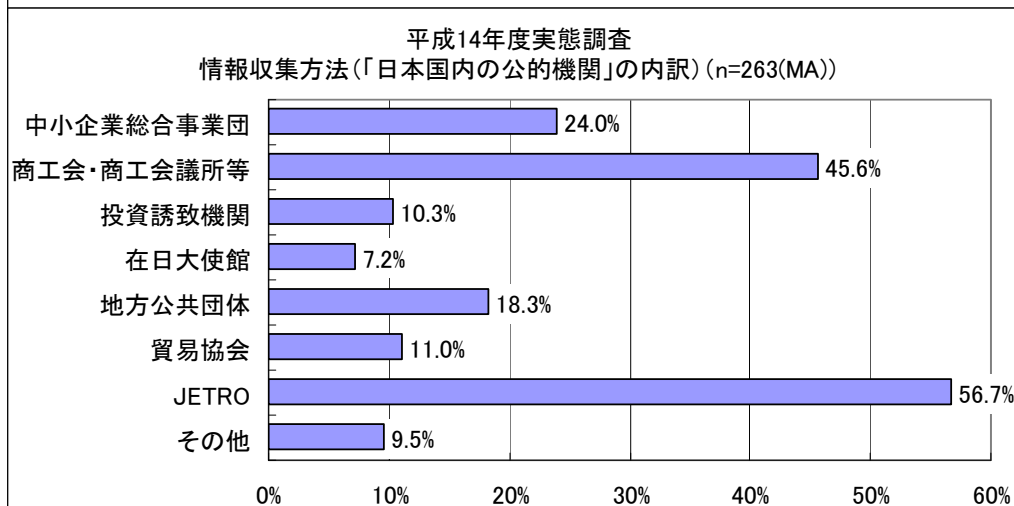
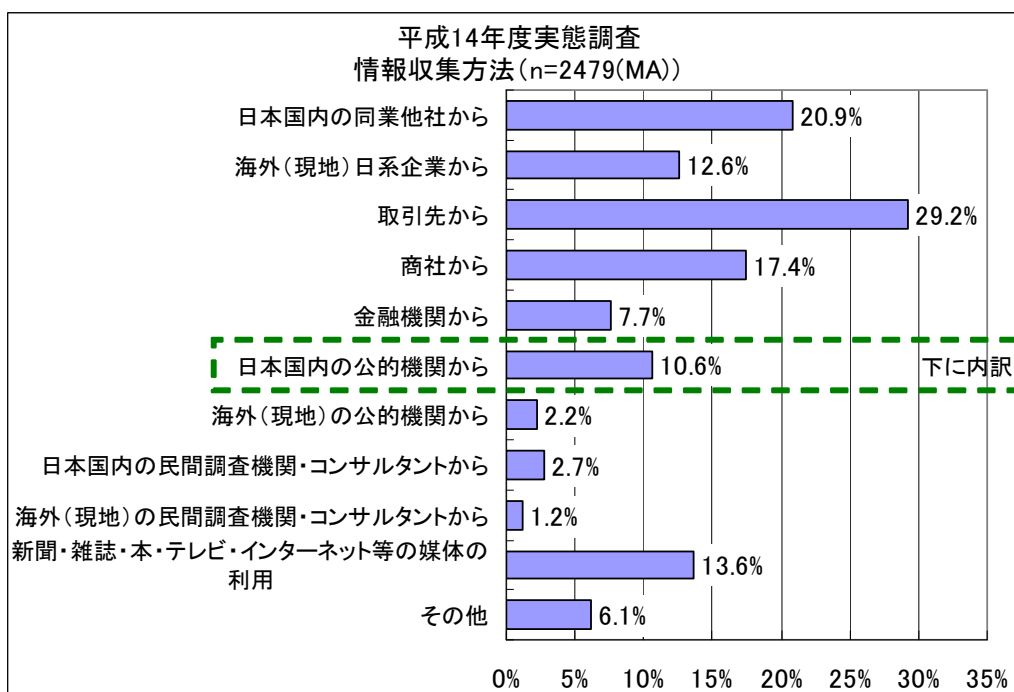
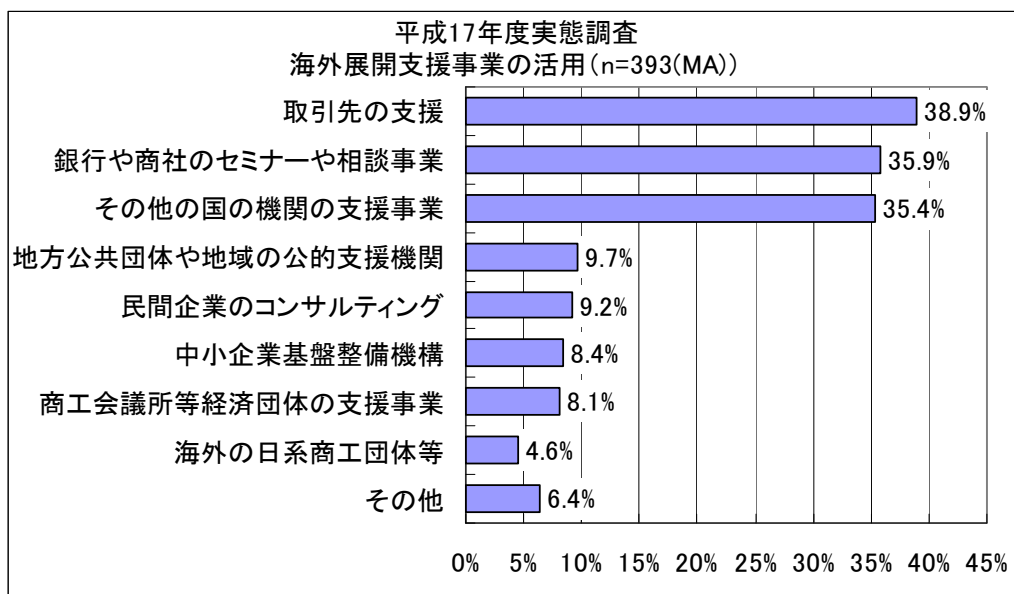


(注) \* 「その他業種」：卸売・小売業以外の第三次産業（n=135）及び製造業以外の第二次産業（n=23）。

\* 「全体」には業種不明を含む。

(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査（対象：海外展開実施企業）

図表 2-99 支援サービス等の利用・情報収集方法(平成 14 年度調査及び平成 17 年度調査)



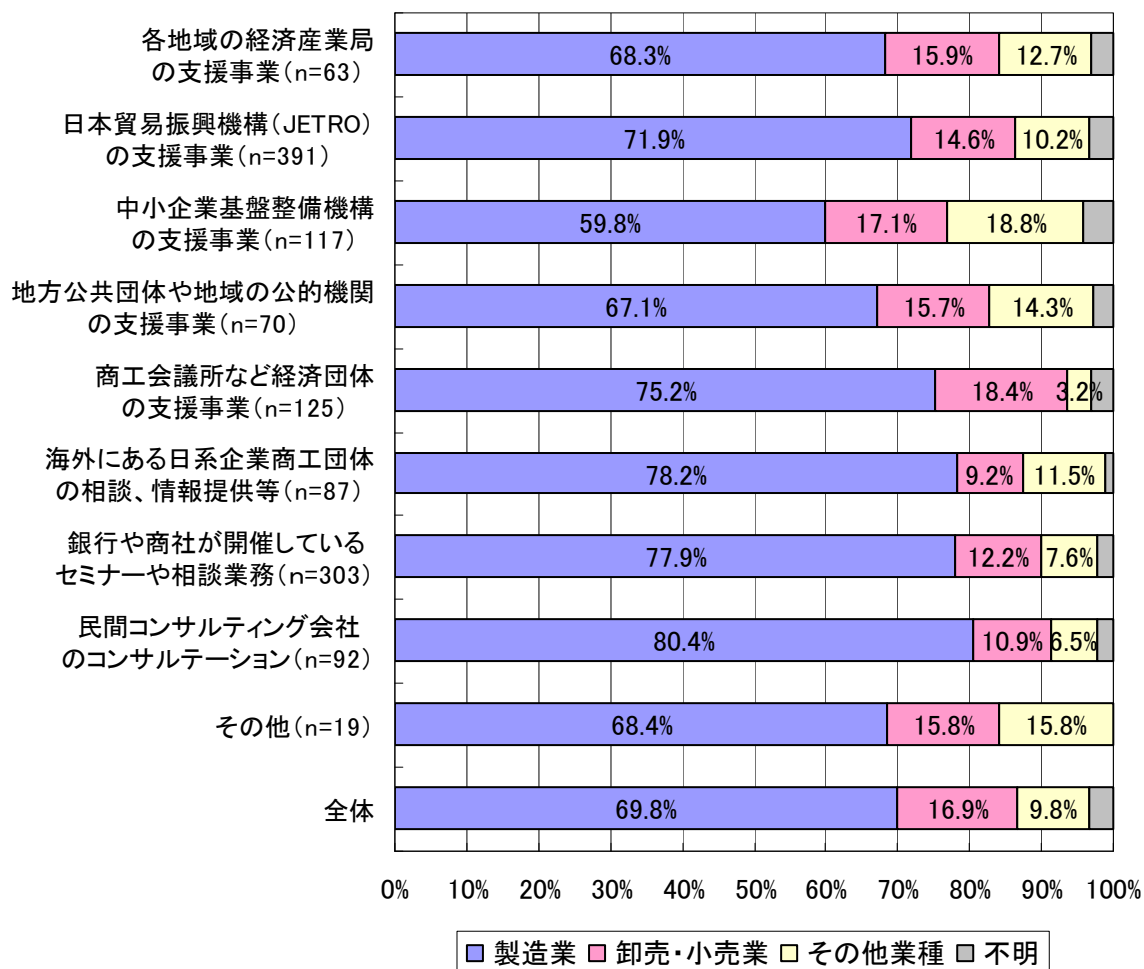
(出所) 平成 14 年度中小企業海外事業活動実態調査、平成 17 年度中小企業海外事業活動実態調査  
(注) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査とは調査対象の企業属性、設問選択肢が異なる。

## ② 支援サービス利用企業の属性

民間コンサルティング会社、海外にある日系企業商工団体、銀行・商社などの利用企業は製造業の割合が高い。

中小企業基盤整備機構の利用企業は、製造業の割合が 59.8%と相対的に低く、その他の業種（通信・放送・情報処理サービス、運輸業、建設業）の割合が 18.8%と相対的に高い。

図表 2-100 支援サービス利用企業の業種[支援サービス実施機関別]

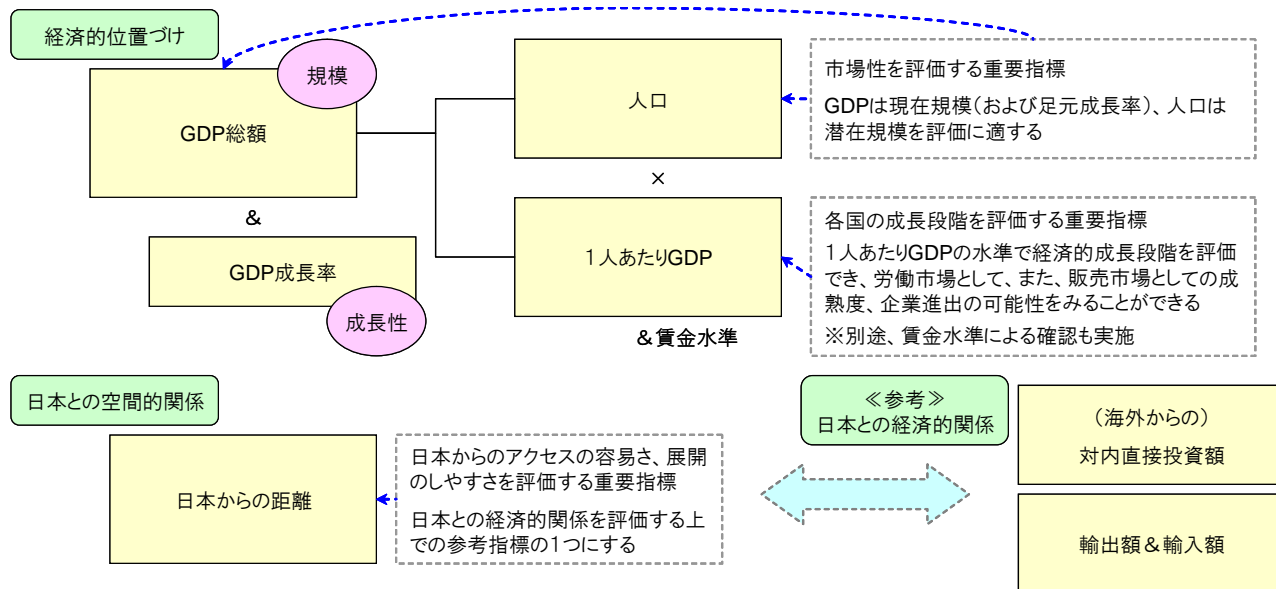


(注) 「その他業種」：卸売・小売業以外の第三次産業 (n=135) 及び製造業以外の第二次産業 (n=23)。  
 (出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象：海外展開実施企業)

## 6. 外部指標に見る国・地域の状況

経済的位置づけを評価する代表的指標として、GDP（総額・成長率）、人口及び1人あたりの GDP を用いて、各国・地域の市場性や成長段階を評価する。また、海外展開のしやすさを評価する重要指標として日本からの距離を用いて、日本との経済的関係との相関等を考察する。

図表 2-101 外部指標活用のイメージ



### (1) 外部指標による国・地域のマッピング

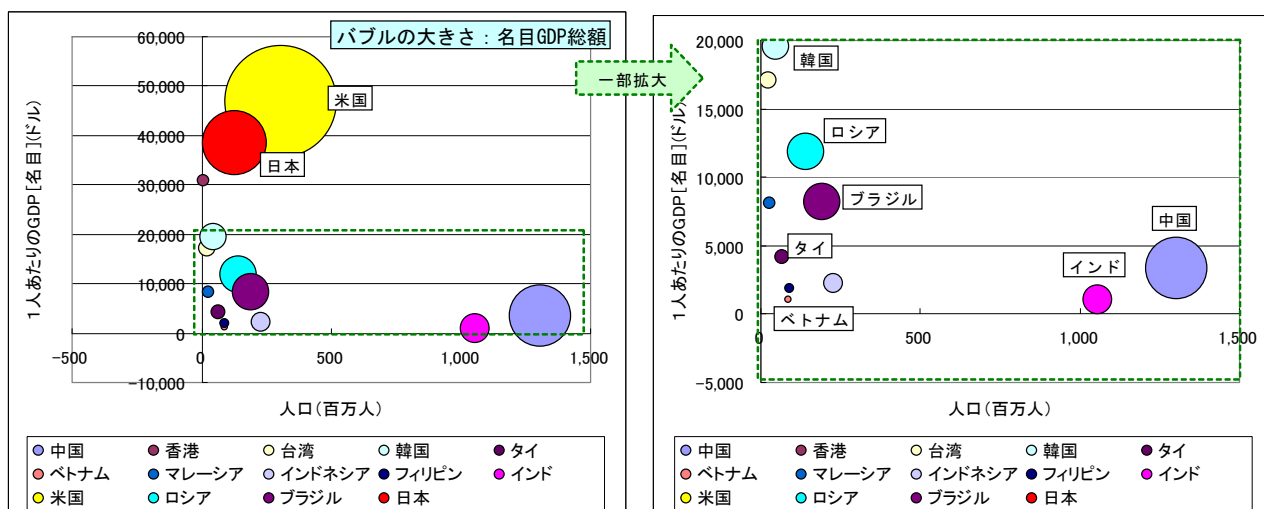
#### ① 各国の経済的位置づけ

1人あたり GDP が大きく、人口約 3 億人の米国、人口 1 億人超の日本の GDP は大きい。

中国、インドは、人口が 10 億人以上存在するものの 1 人あたりの GDP の水準は高くはない。

中国は、1 人あたりの GDP は約 3,300 ドルの水準であるが、GDP の総額は日本と同程度になっている。

図表 2-102 人口と1人あたり GDP (及び GDP 総額)

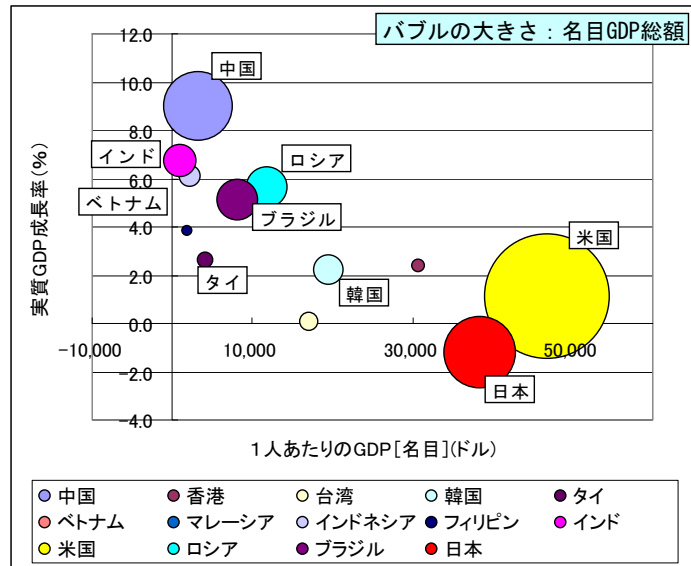


(注) 指標は 2008 年値である。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

1人あたりGDPの額が大きい国の成長率は低い傾向が顕著となっており、逆に、現在は1人あたりGDP額が小さい中国、インドの成長率が非常に高く、ロシア、ブラジル（及びベトナム）もそれに準じる高い成長率となっている。

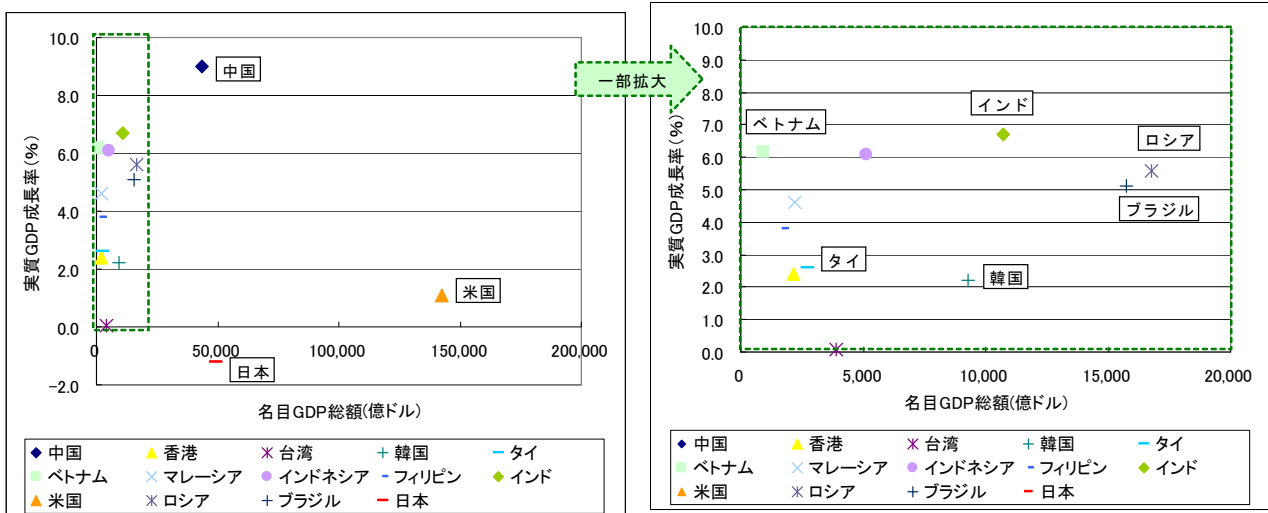
図表 2-103 1人あたりGDPとGDP成長率(及びGDP総額)



(注) 指標は2008年値である。  
 (出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

中国は日本とほぼ同じGDPに達してもなお高い成長率を示し、ロシア、ブラジル、インドなどのGDP規模で中国に準ずるグループも高い成長率（5%以上）を示している。

図表 2-104 GDPとGDP成長率



(注) 指標は2008年値である。  
 (出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

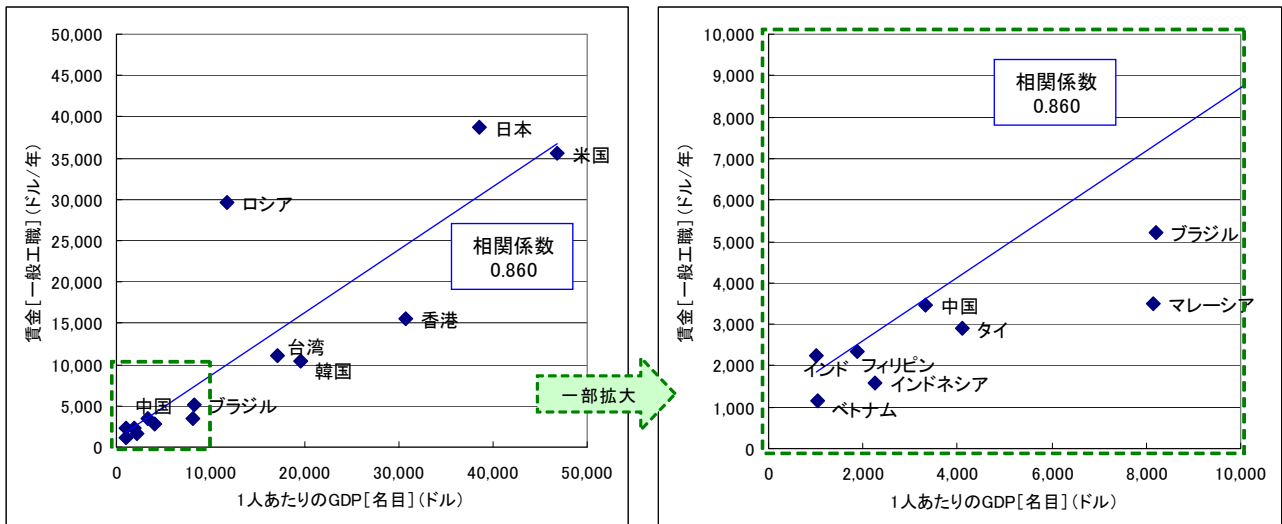
## ② 1人あたりGDPと賃金

1人あたりGDPと賃金には一定の関係性（相関係数：0.860）がある。

中国、インド、タイ、ベトナムの賃金は、日本の1/10以下の水準である。

【参考】中国の1人あたりのGDPは約3,300ドル、日本は約38,600ドルである。）

図表 2-105 1人あたりGDPと賃金との相関関係



(注) 指標は2008年値である。

「賃金」：各国首都における「ワーカー（一般工職）」の米ドル換算賃金を適用。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

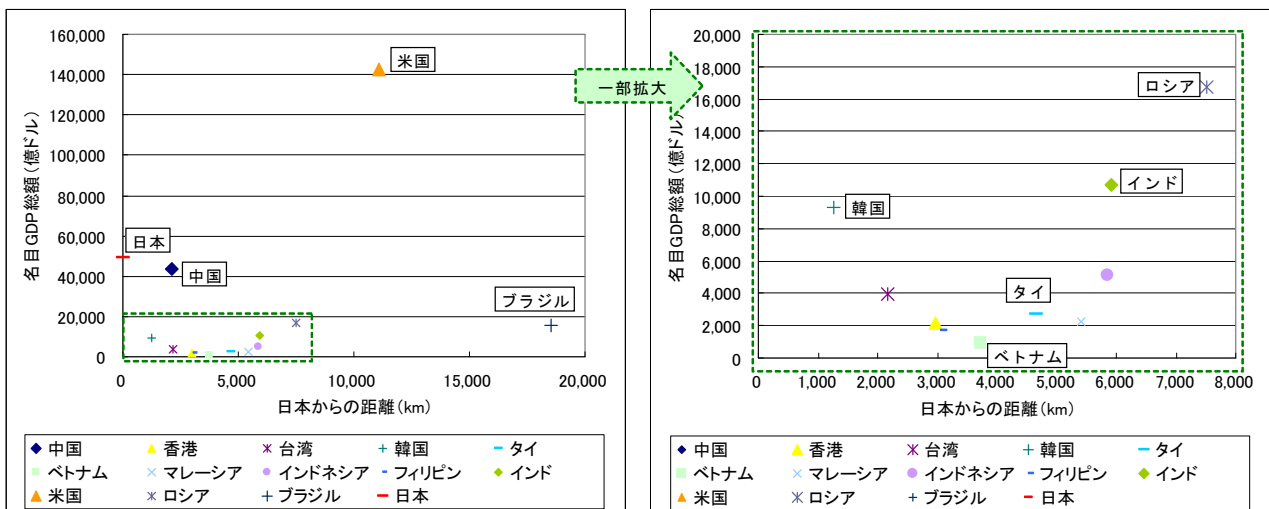
## ③ 日本からの距離と経済指標

10,000km程度の距離に、GDPが約14兆ドルと非常に大きい米国が位置する。

2,000km程度の距離に日本とGDPと同程度（約5兆ドル）の中国が位置する。

ロシア、ブラジル、インドなどはGDP2兆ドル弱の規模であるが、中国より距離は遠い。

図表 2-106 日本からの距離とGDP



(注) 指標は2008年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

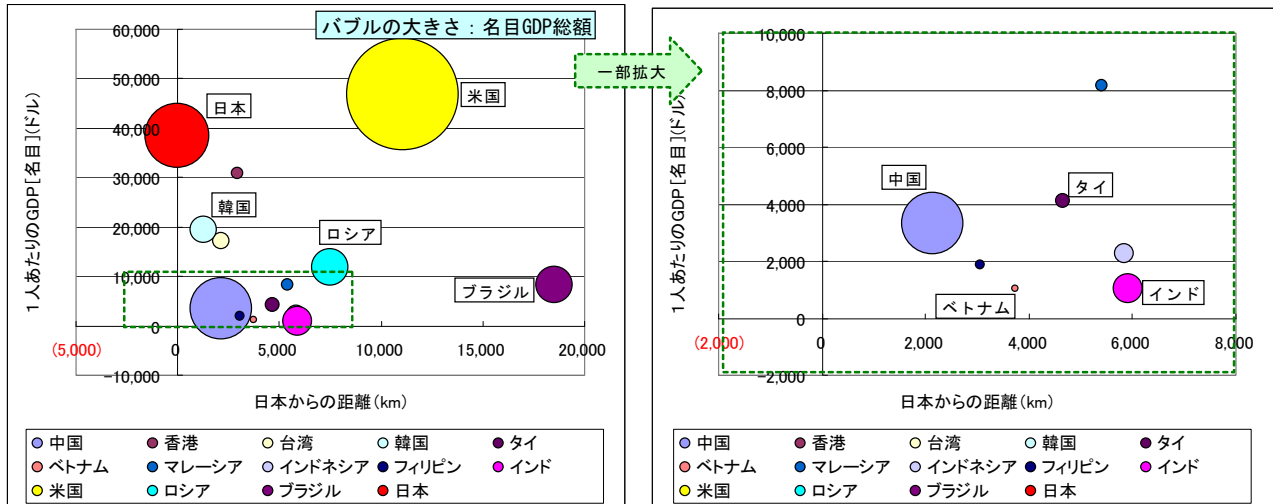
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

10,000km 程度と距離が遠いものの 1 人あたり GDP、GDP 総額ともに他国と比較して抜きん出て大きい米国は市場として魅力的である。

中国は日本の近くに位置し、1 人あたり GDP は 3,300 ドルという水準になっている。

1 人あたり GDP の上昇は労働力活用の観点ではマイナスに働き、市場開拓の面ではプラスに働くと想定される。

図表 2-107 日本からの距離と 1 人あたり GDP (及び GDP 総額)



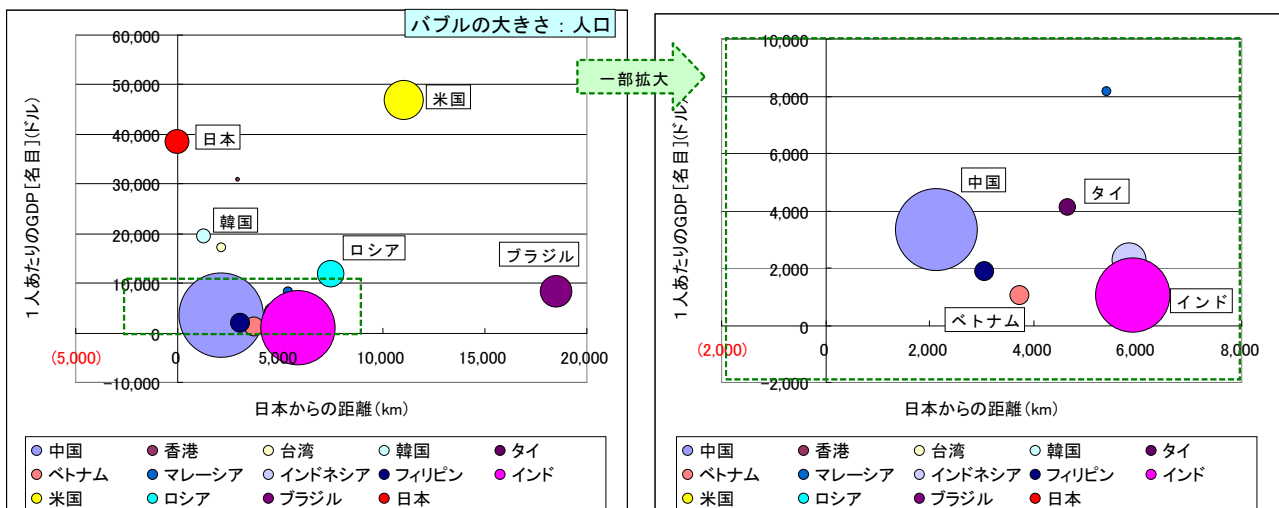
(注) 指標は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

人口が他国と比較して圧倒的に多い中国、インドについては、現在の高い GDP 成長率を維持すると、1 人あたり GDP の水準も高まり、消費財の購買力が高まると想定されることから、今後一層、市場としての魅力が増すと想定される（潜在市場規模が大きいと言える）。

図表 2-108 日本からの距離と 1 人あたり GDP (及び人口)



(注) 指標は 2008 年値である。

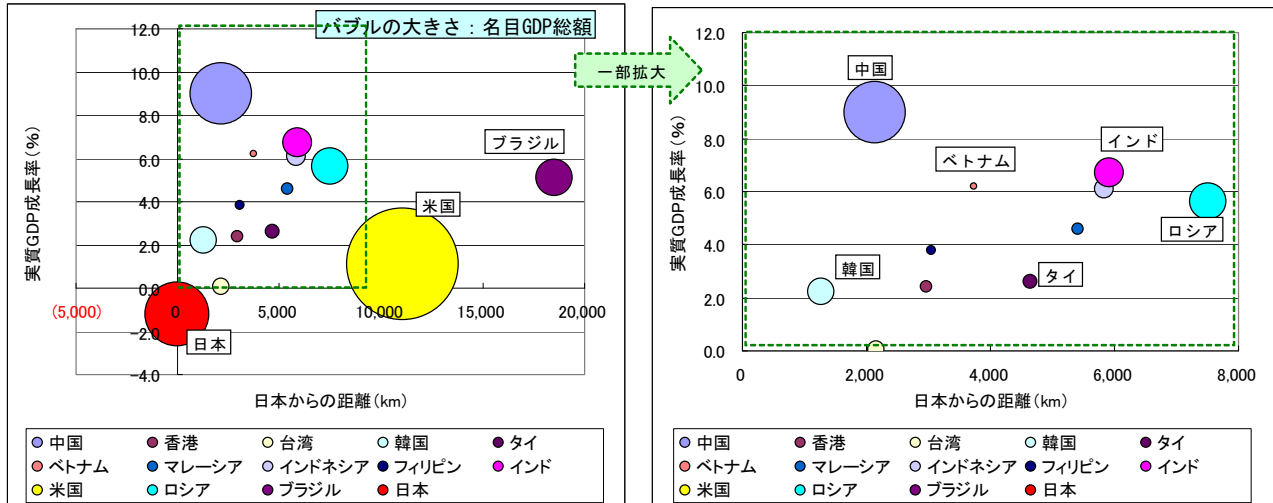
「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

中国は足元の GDP 成長率が高く、労働賃金の水準が向上する一方で、購買力も高まることが想定される。

インド、ロシアなどは中国よりも規模が小さく距離も遠いものの、中国に準ずる成長率を実現していることから今後の規模拡大が期待される。

図表 2-109 日本からの距離と GDP 成長率



(注) 指標は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

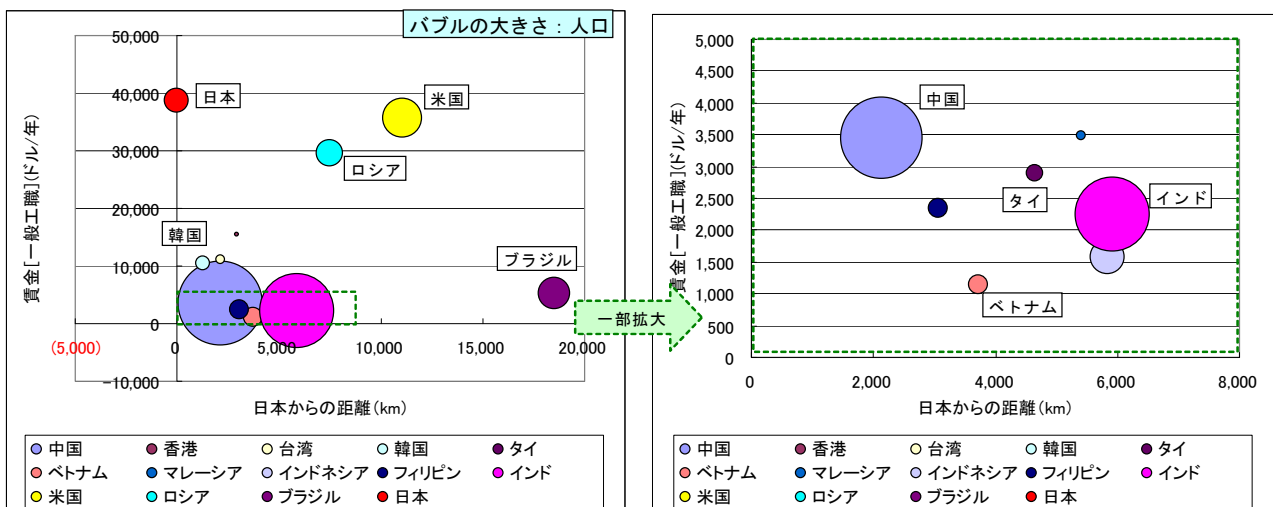
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

中国、インドは、日本、米国と比較すると 10 分の 1 以下の賃金水準にあり、労働力の基本となる人口は非常に多い。

賃金水準が低く、日本からの距離が近い、中国、ベトナム等は労働市場として有望と考えられる。

ベトナムは、中国、タイ等と比較しても、2 分の 1 以下の賃金水準にある。

図表 2-110 日本からの距離と賃金(及び人口)



(注) 指標は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

「賃金」：各国首都における「ワーカー（一般工職）」の米ドル換算賃金。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

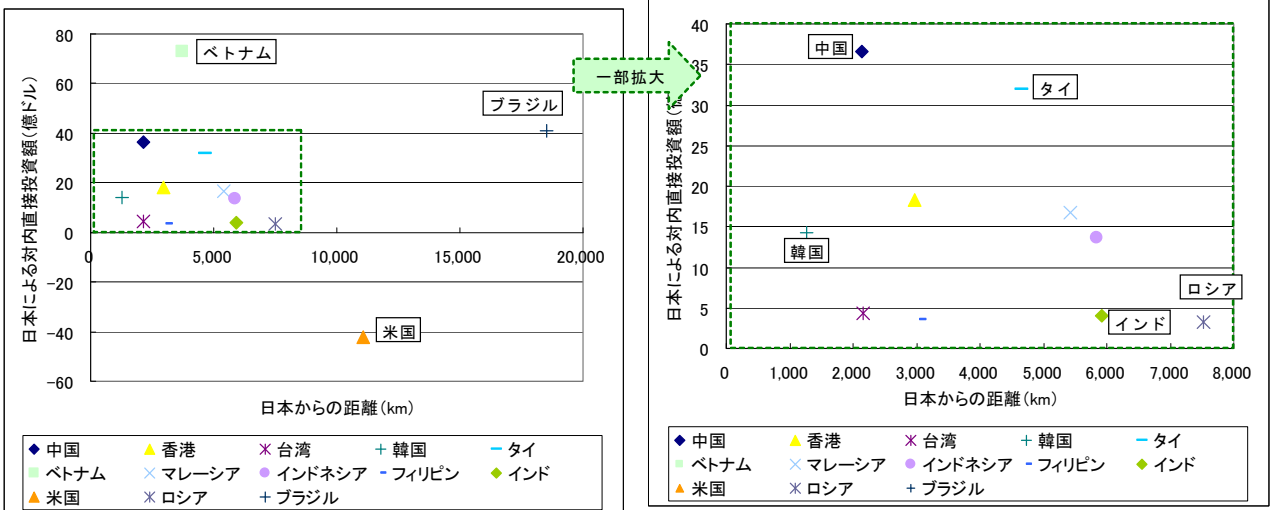


#### ④ 日本からの距離と日本からの直接投資

日本から 4,000km 程度の距離のベトナムに大きな直接投資がなされている。

ブラジルは距離が遠いものの、中国と同程度の直接投資がなされている。

図表 2-111 日本からの距離と日本からの直接投資額



(注) \* 「米国」：簿価ベースのネット額。\* 「タイ」：複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。指標は香港のみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

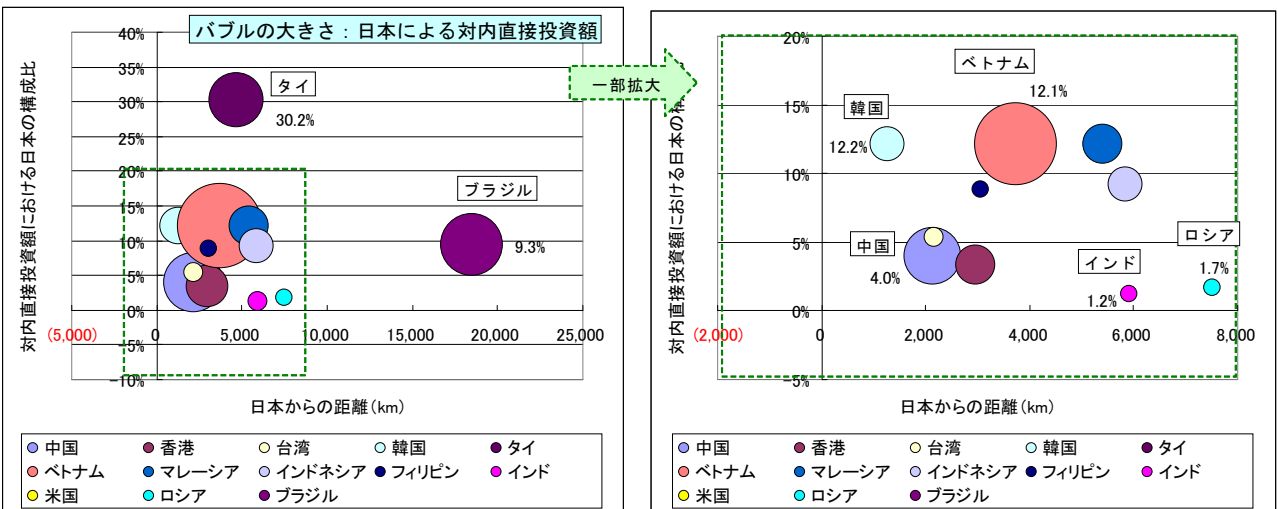
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

タイ（日本から 5,000km 程度）は対内直接投資における日本の構成比が高い。（集計方法が異なるため留意が必要）

ベトナム、韓国は直接投資額における日本の構成比が約 12%と高い。ブラジルも 9%と高くなっている。

ロシア、インドの直接投資額における日本の構成比は 1~2%と低い。

図表 2-112 日本からの距離と直接投資額に占める日本の投資額(及び投資額)



(注) \* 「米国」：投資額が負の値のため非記載。\* 「タイ」：複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。指標は香港のみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

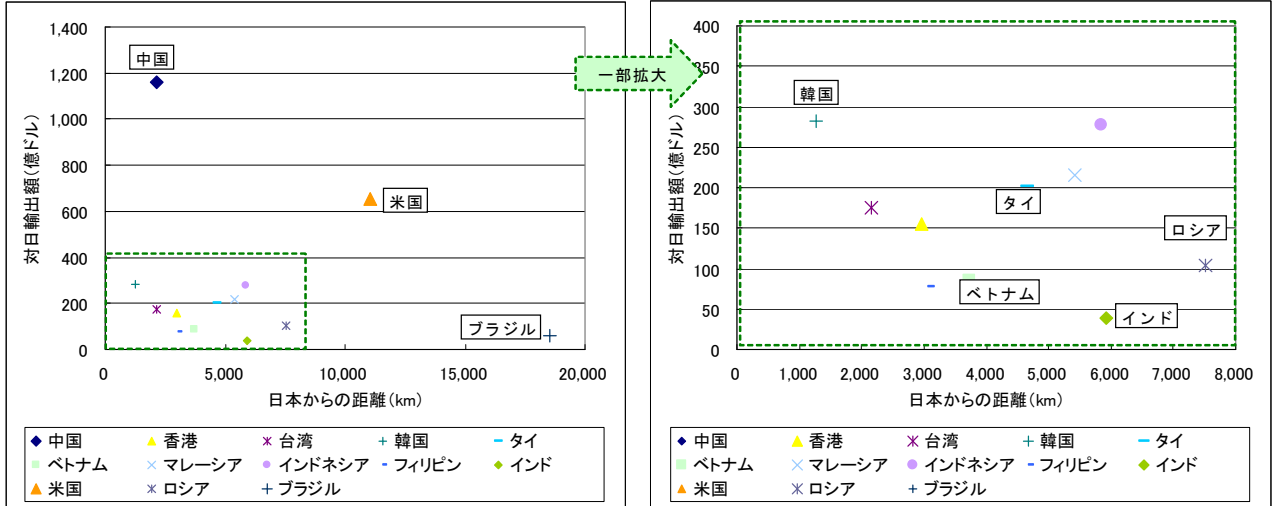
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

⑤ 日本からの距離と日本との貿易

中国が約 1,200 億ドル、米国が 650 億ドルと大きい。

距離の近い韓国が 300 億ドル弱の水準で続く。

図表 2-113 日本からの距離と対日輸出額



(注) 指標はインドのみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

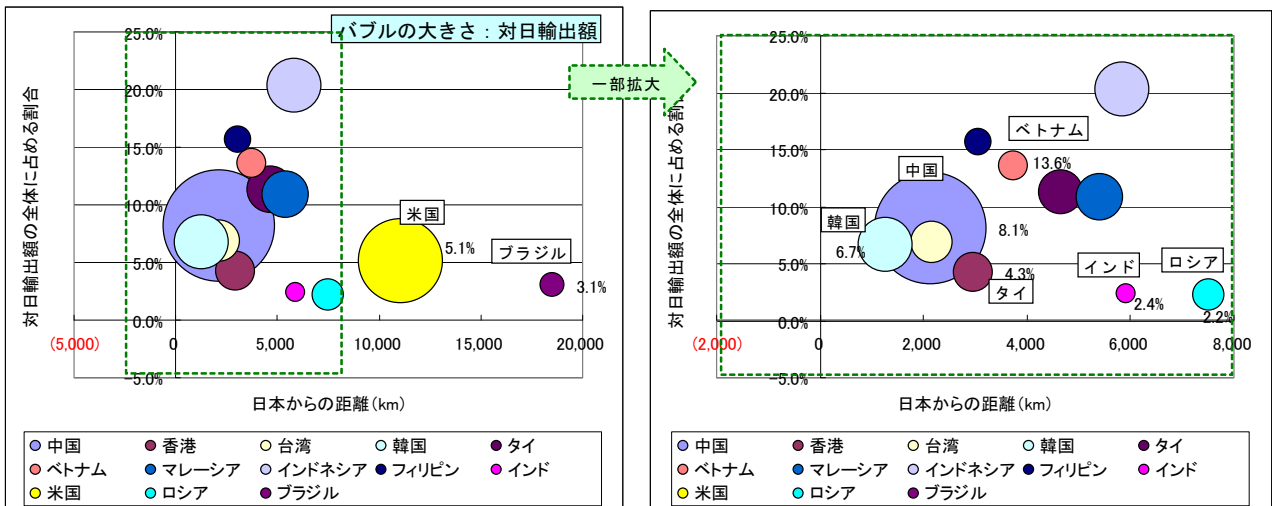
「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

各国の輸出額における対日の構成比は、中国で約 8%、米国で約 5%の水準である。

ベトナムは約 14%と高く、インドネシア、フィリピンなども高い（原油、農産物などの原材料輸出が多いと想定される）。

図表 2-114 日本からの距離と輸出額における対日構成比(及び額)



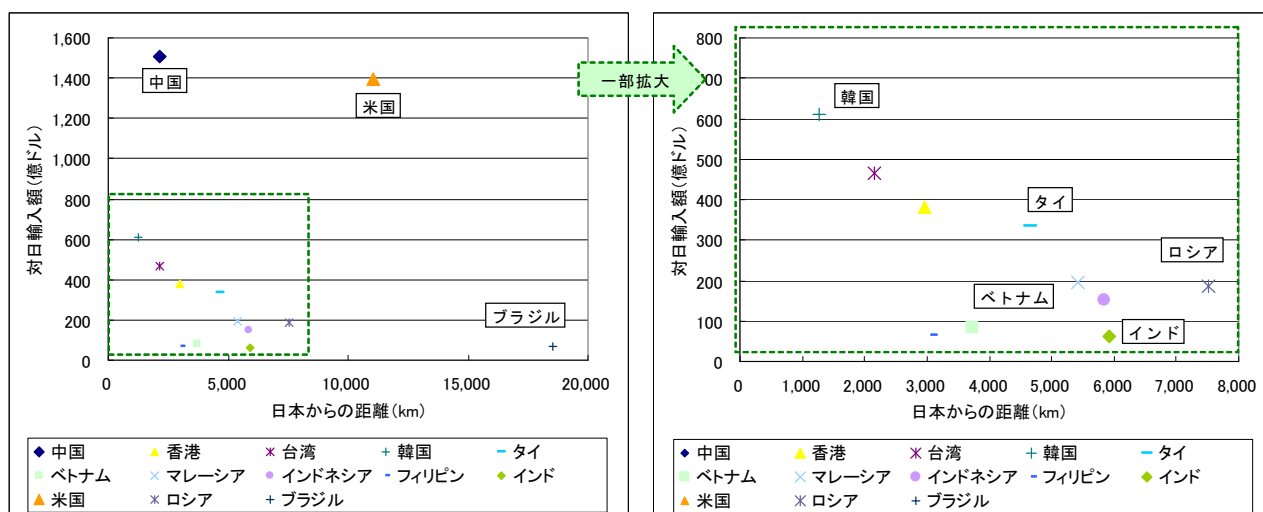
(注) 指標はインドのみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

中国、米国の日本からの輸入額が 1,400～1,500 億ドル程度と大きい。  
距離の近い韓国が 600 億ドル弱の水準で続く。

図表 2-115 日本からの距離と対日輸入額



(注) 指標はインドのみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

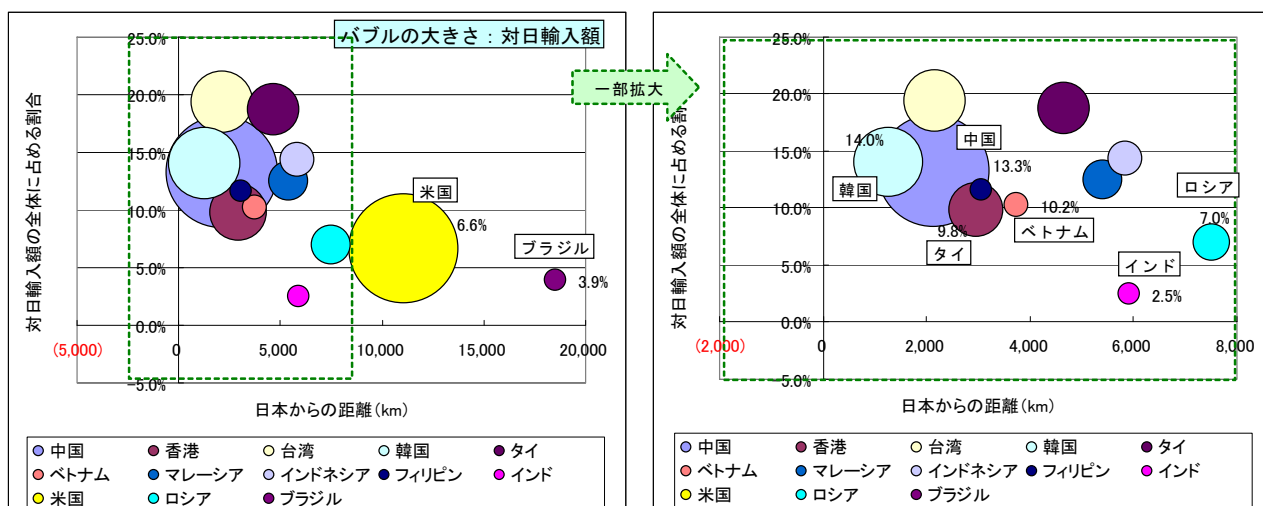
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

各国の輸入額における対日の構成比は、中国、韓国が 13～14%の水準で高い。米国は約 7%の水準である。

タイ、ベトナムは 10%前後、ロシアで 7%程度となっている。距離が遠くなると割合が低くなる傾向が見られる。

インドは、距離を考慮しても対日構成比が 2.5%と低い水準にある。

図表 2-116 日本からの距離と輸入額における対日構成比(及び額)



(注) 指標はインドのみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

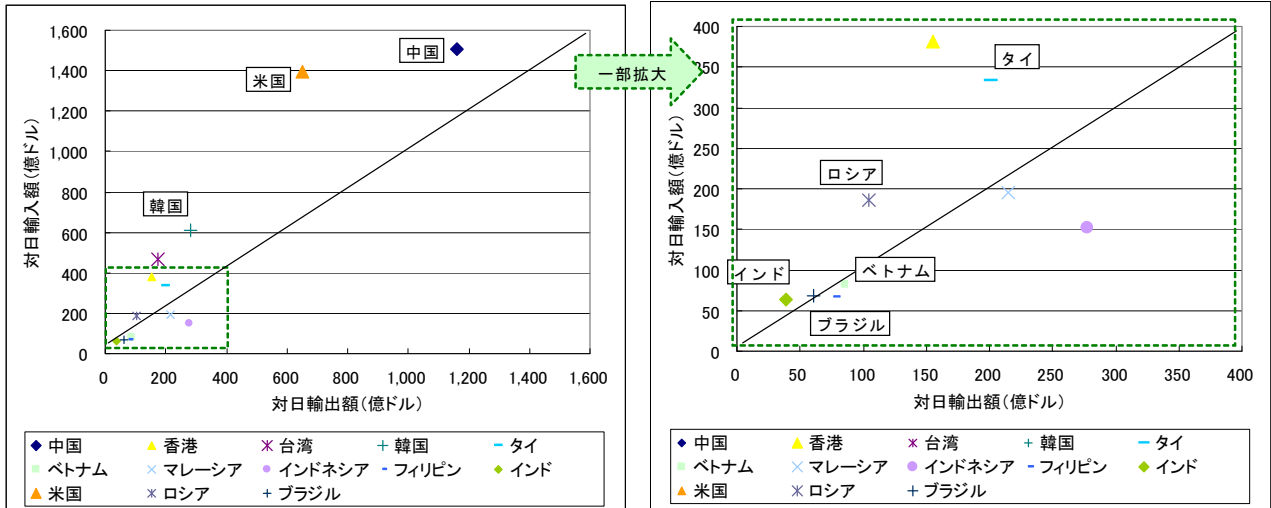
「日本からの距離」：東京から各国主要都市（首都等）との航空距離。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

取引規模の大きい中国、米国、韓国などはいずれも対日輸入額（日本からの輸入額）が対日輸出額を大きく上回っている。

対日輸入額が対日輸出額を上回る場合、グラフ上では、対角線の左上に位置する。

図表 2-117 対日輸出額と対日輸入額



(注) 指標はインドのみ 2007 年値、他国は 2008 年値である。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」、JAL ウェブサイト等の公開数値を基に作成

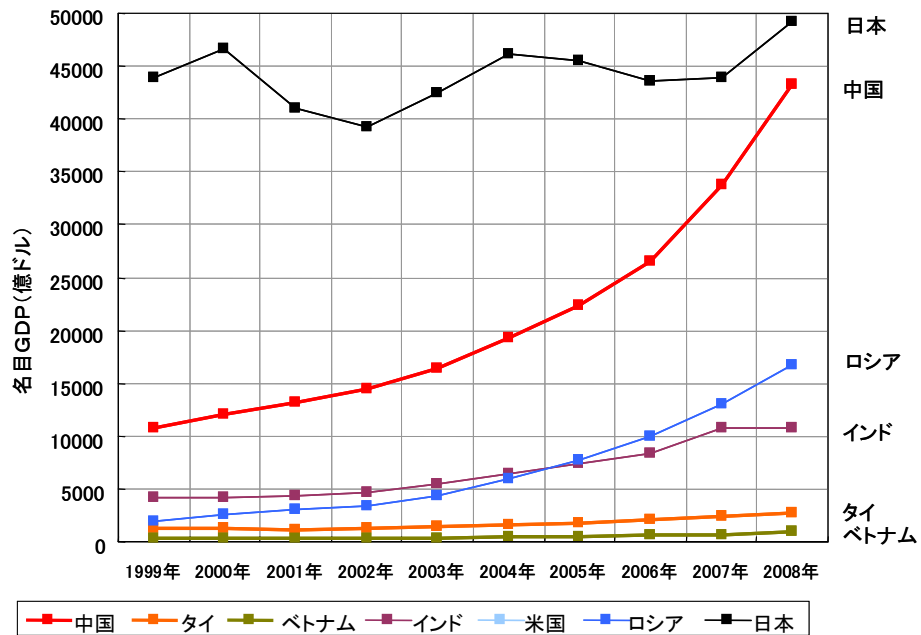
(2) 国・地域別の外部指標の時系列推移

① GDP 関連数値の時系列推移 [国・地域別]

1) 名目 GDP の推移 [国・地域別]

中国、ロシア等における成長率が非常に高い。2008 年時点で、中国の GDP が日本に迫っている。

図表 2-118 各国の名目 GDP の推移



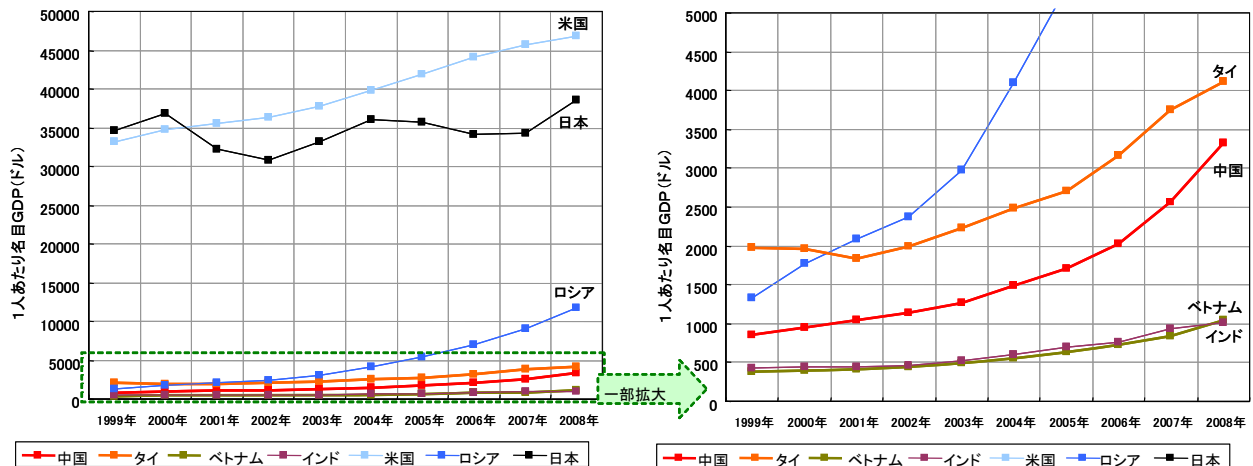
(注) 米国はグラフ表示範囲外。

(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

2) 1人あたり GDP の推移 [国・地域別]

タイ、中国、ベトナム等は、日本、米国と比較すると、1人あたり GDP は依然として非常に小さいものの、近年の増加率は非常に高い。

図表 2-119 各国の1人あたり GDP の推移



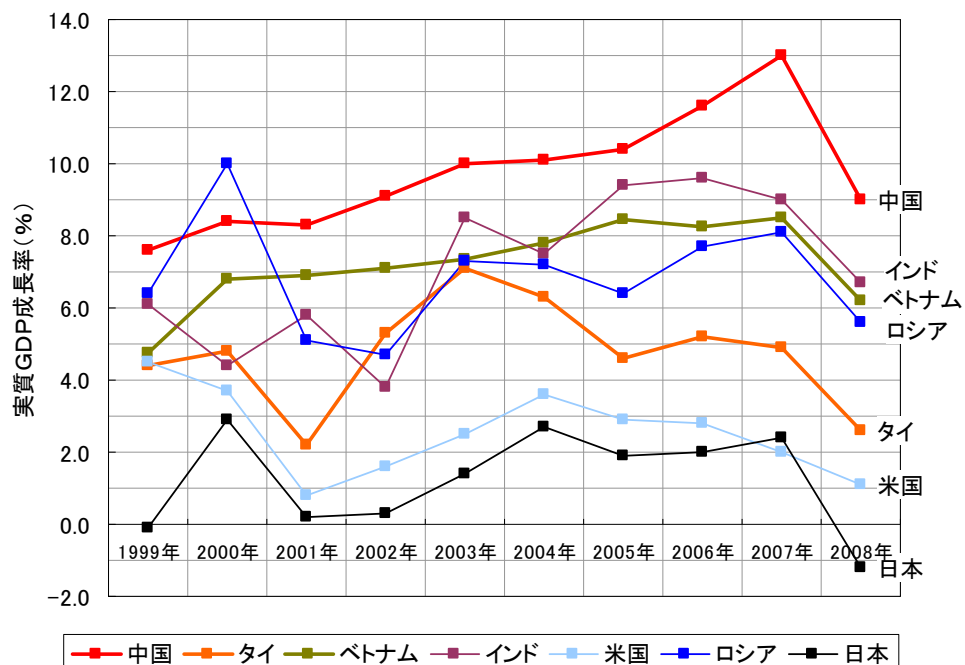
(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

### 3) GDP 成長率の推移 [国・地域別]

2008年は、各国で成長率の鈍化が見られる。

中国も成長率は鈍化したものの、実質 GDP の成長率は約 9%と非常に高い水準にある。

図表 2-120 各国の実質 GDP 成長率の推移

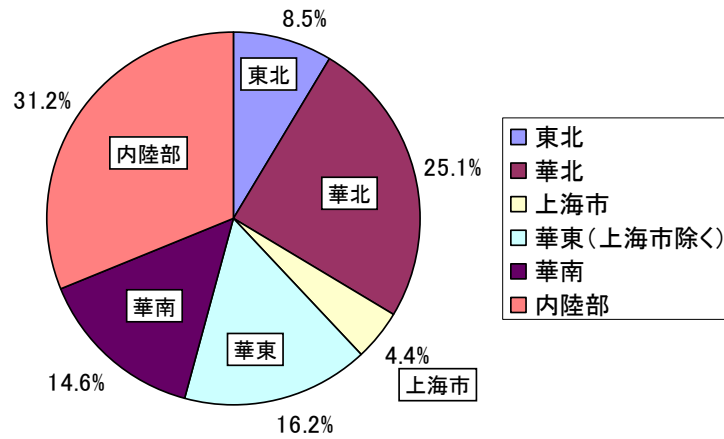


(出所) JETRO ウェブサイト「国・地域別情報」を基に作成

② 中国地域別指標の時系列推移

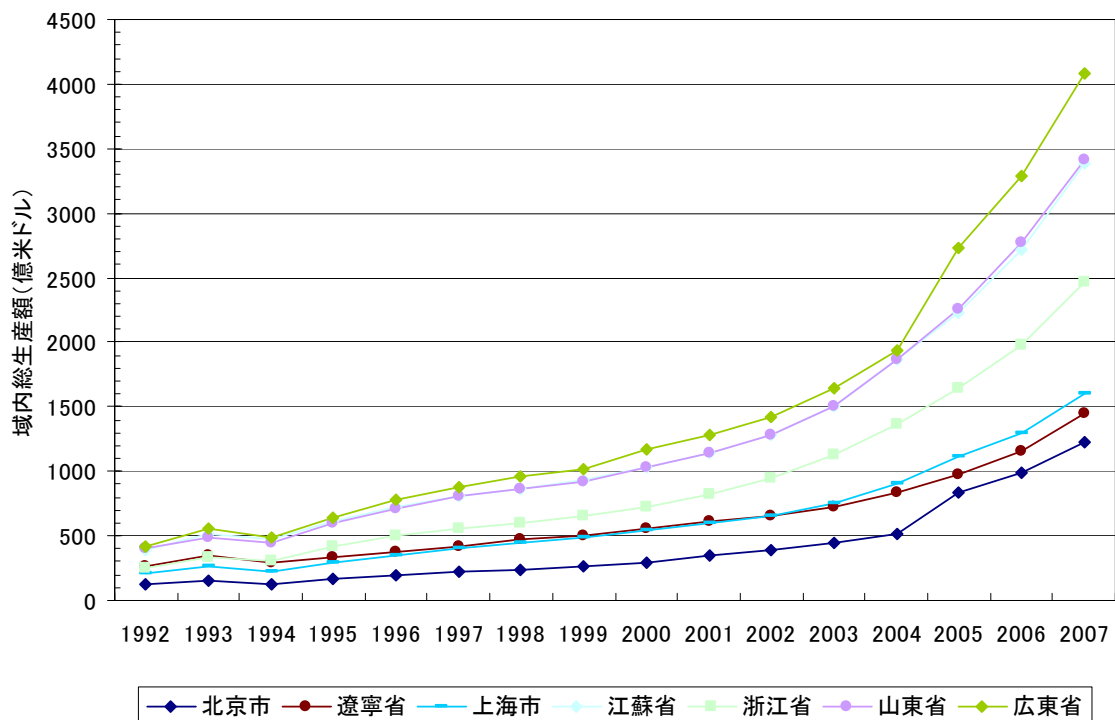
1) 域内総生産（域内総生産）関連数値 [中国地域別]

図表 2-121 各地域における域内総生産[中国地域区分別](2007年)



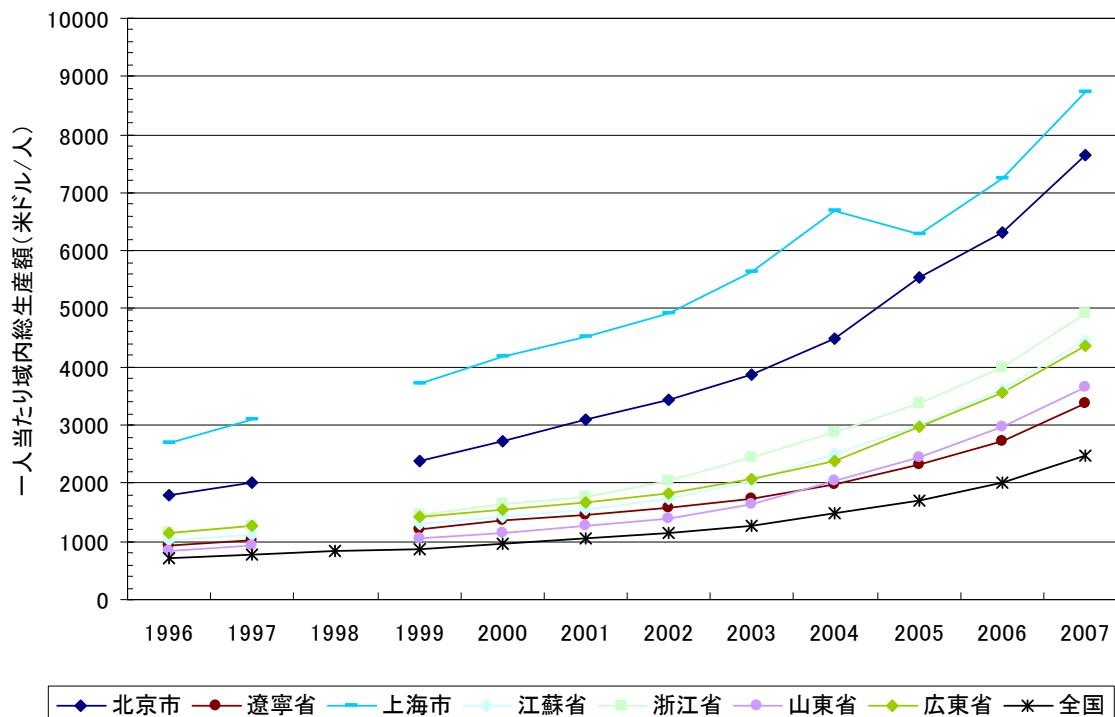
(出所) 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」(2008年)を基に作成

図表 2-122 各地域の域内総生産の推移[中国地域別]



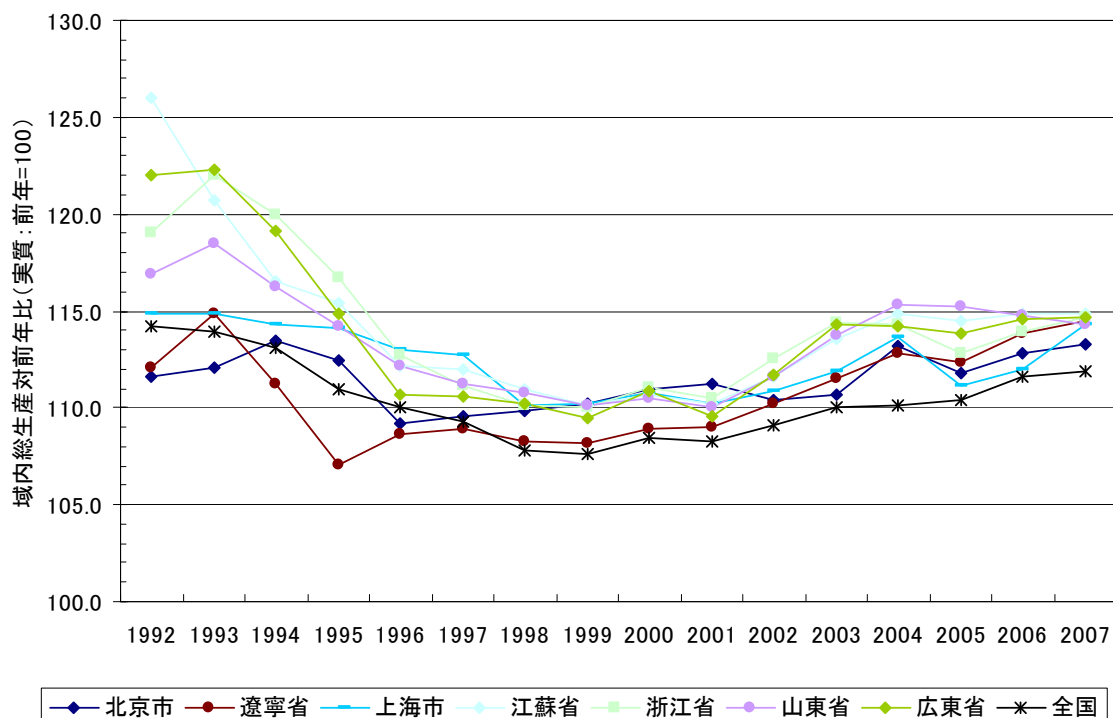
(出所) 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」(1996~2008年版)を基に作成  
 ※中国統計年鑑では、発行年の前年の実績が最新値として掲載されている。

図表 2-123 各地域の1人あたり域内総生産の推移[中国地域別]



(注) 1998年については、参照できる地域別原データが存在しないため非表示とした。  
 (出所) 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」(1996~2008年版)を基に作成  
 ※中国統計年鑑では、発行年の前年の実績が最新値として掲載されている。

図表 2-124 各地域の域内総生産対前年比の推移[中国地域別]



(出所) 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」(1996~2008年版)を基に作成  
 ※中国統計年鑑では、発行年の前年の実績が最新値として掲載されている。

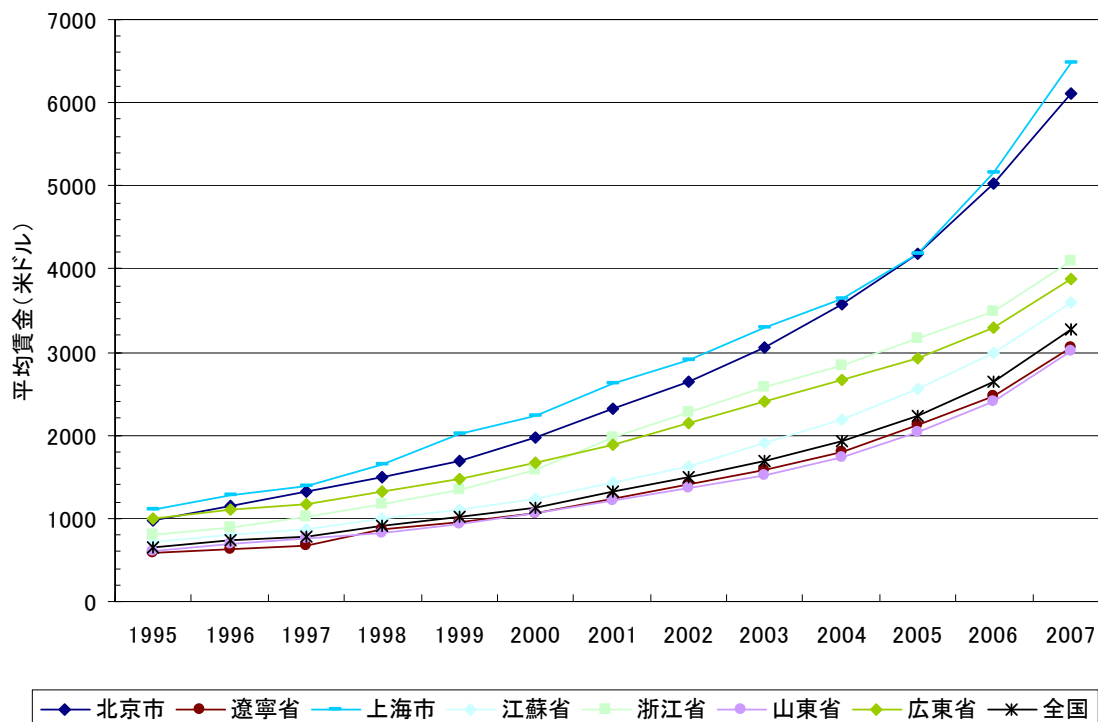


## 2) 賃金の推移 [中国地域別]

上海市、北京市では、平均賃金が6,000ドル／年を上回る水準に達している。浙江省、広東省、江蘇省がこれらの都市に続く。遼寧省、山東省では中国全体平均をやや下回る水準にある。

どの地域においても賃金の伸び率は非常に高くなっている。

図表 2-125 各地域の平均賃金の推移[中国地域別]

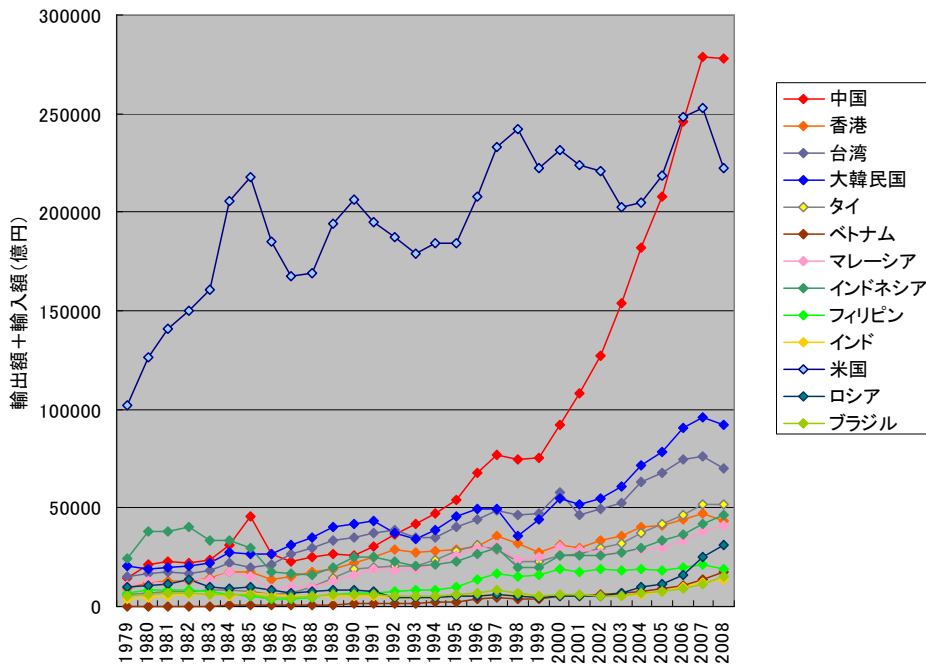


(出所) 中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」(1996~2008年版)を基に作成  
 ※中国統計年鑑では、発行年の前年の実績が最新値として掲載されている。

### ③ 貿易統計の時系列推移

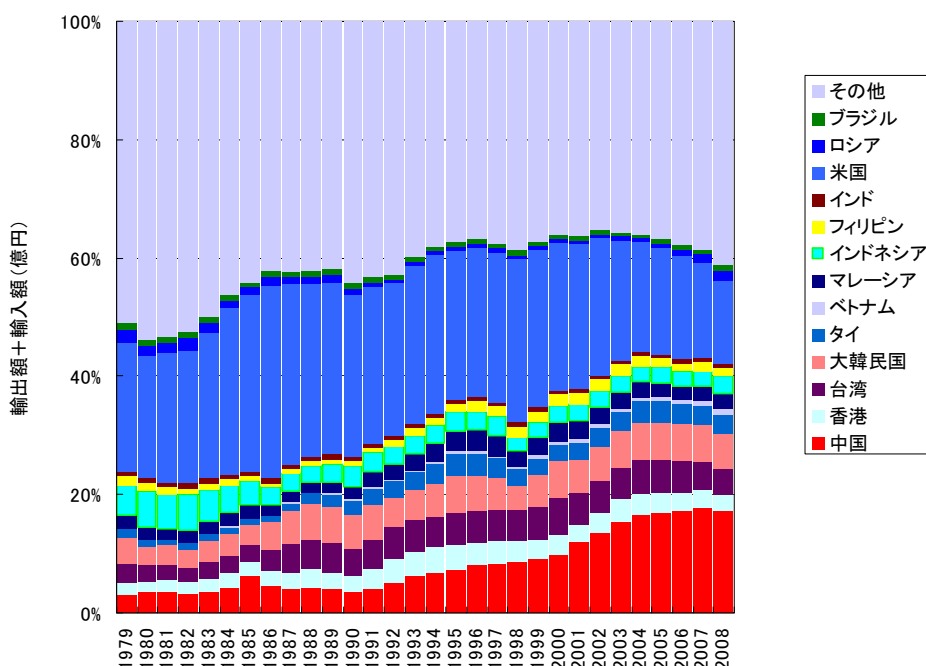
貿易統計における輸出入額の時系列推移（図表 2-125）と直接投資における設立年の時系列推移（図表 2-127）とを比較すると、（貿易と直接投資とで異なるため単純な比較はできないものの、）中国が 1995 年頃において 1 度目のピークを迎えている点（貿易統計においては 1997 年。直接投資においては 1995 年。）、2005 年頃に 2 度目のピークを迎え（貿易統計においては 2007 年。直接投資においては 2005 年。）、それ以降、それまで伸びていた中国の増加傾向が止まった点等が共通しており、中小企業の直接投資と日本全体の貿易とで同様の時系列推移が見られる。

図表 2-126 各国の日本に対する輸出入額の推移



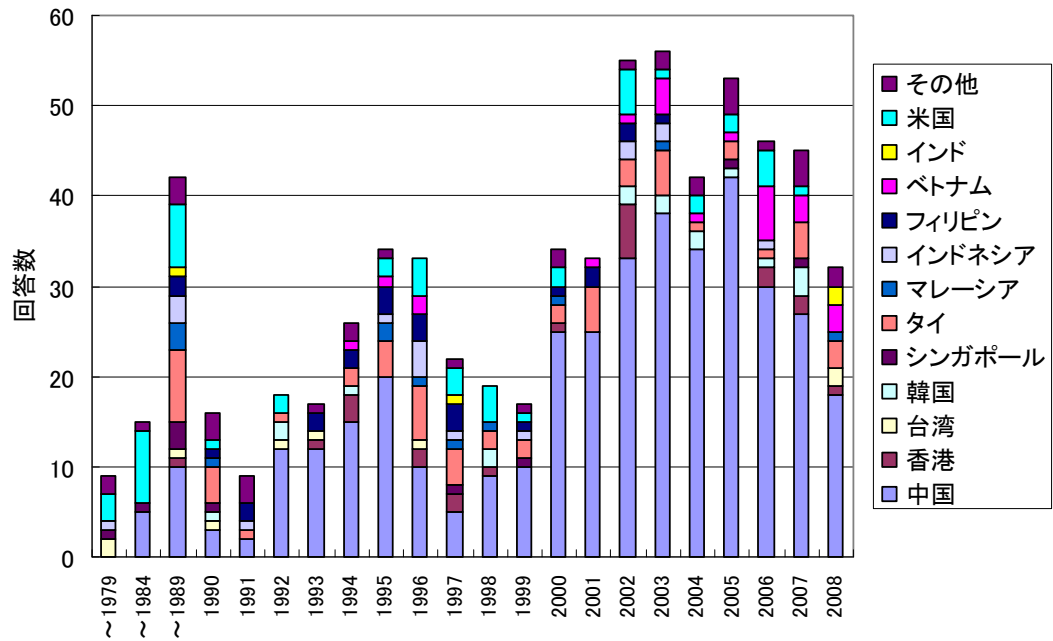
（出所）財務省「貿易統計」を基に作成

図表 2-127 各国の日本に対する輸出入額構成比の推移



（出所）財務省「貿易統計」を基に作成

図表 2-128 最重要の直接投資における設立年[国・地域の内訳] (n=673)



(出所) 平成 20 年度中小企業海外事業活動実態調査 (対象: 海外展開実施企業)